

SENKO

CSR報告書

環境・安全・社会への取り組み

2012



Moving Global

コーポレートスローガン

Moving Global

物流を超える、 世界を動かす、 ビジネスを変える。

Contents

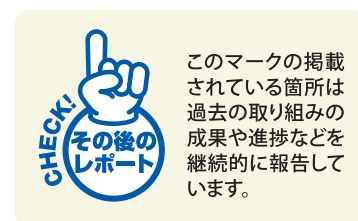
ごあいさつ	02
経営とCSR	
特集1 わたしたちにできること	03
事業概要	07
企業目標とCSR方針	09
コーポレート・ガバナンスとコンプライアンス	11
環境とのかかわり	
特集2 センコーの エコロジスティクス戦略	13
環境方針	17
環境影響の全体像	18
センコーの環境目標と成果	19
Ecoイノベーション2012の紹介	20
地球温暖化防止への取り組み	21
物流サービス・効率化への取り組み	22
物流施設・事務所での取り組み	23
環境法令対応・環境認証取得の状況	25
安全への取り組み	
安全活動方針	26
安全目標	27
安全管理の取り組み	28
安全教育・技能向上の取り組み	29
充実した安全教育設備	30
安全活動の評価・達成状況	31
社会とのつながり	
多様な働き方への対応	32
快適な職場環境づくり	33
地域での社会貢献活動	35

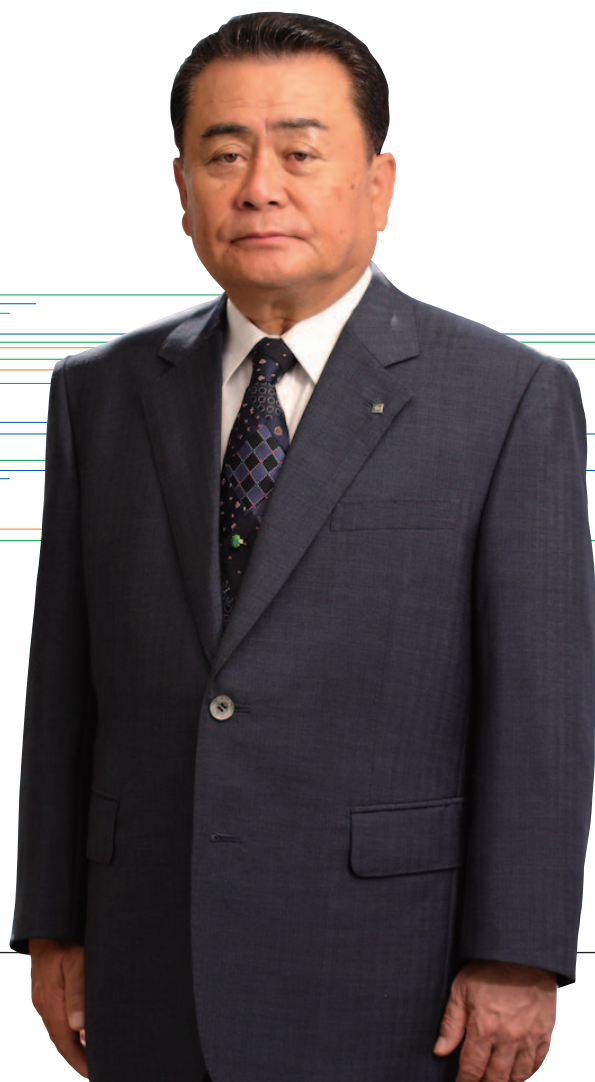
■編集方針及び報告の範囲

センコーは、2005年度より3回「環境・安全報告書」を発行してきました。2008年度よりCSR推進委員会を新設し、従来より経営の最重要事項と位置づけていました「環境保全」「交通安全対策」を含めたCSR活動の取組領域を明確にしたことを契機に「CSR報告書」として発行しています。

編集方針は次の通りです。

- (1) センコーの特徴的なCSR活動を「特集」として紹介しています。
- (2) 記載対象範囲は、センコー株式会社ならびに一部グループ会社の活動も含みます。
- (3) 記載対象期間は、2011年4月～2012年3月までの事業活動ですが、一部2012年4月以降のものも掲載しています。
- (4) 環境の報告は、環境省の「環境報告ガイドライン(2007年版)」を参考にしております。





ごあいさつ

物流企業の使命と責任を果たす。 それが、わたしたちの社会貢献です。

昨年3月に発生しました東日本大震災という未曾有の災害に対して、官民あげて復興に取り組み1年が経過しましたが、道半ばでまだまだ長い道のりが残されている状況にあると想定されます。

震災発生後いち早く当社グループの東北地区の各拠点の状況を視察しましたが、物流大手としてお客様のニーズをくみ取り、お客様の物流パートナーとしての役割を着実に果たすため、全国的な対応で物流に取り組むことの重要性を痛感いたしました。

また、今回の震災で電力不足やサプライチェーンの寸断が発生し、リスクマネジメントの考え方も大きく変化することが想定されます。あらゆる事柄が、関東一極集中から分散の方向へ向かい、効率化を優先して集約された物流センターも北海道や関西、九州へ分散されるのではと考えています。お客様のニーズを見極め、タイムリーな提案と対応を進めてまいります。

今回の報告書では震災特集として「物流企業として、わたしたちにできること」と題して、当社グループのお客様のサプライチェーン復旧活動事例と復興支援活動をご紹介します。

さて、当社グループのCSR活動は、「適法性と透明性を確保した倫理観の高い組織づくり」を行い、同時にすべての役員及び従業員が「公共性の高い事業に携わっているとの認識を深め、本業を誠実に全うすることを通じて社会への貢献を追求する」との基本姿勢に基づき推進しております。2010年度からスタートしています中期経営計画においても「法令遵守」・「環境対応」・「安全重視」の3つをCSRの柱と位置づけて活動の充実を図っております。

「環境対応」に関しては、深刻化する地球環境問題に対して、中期環境方針として策定しました「センコーEcoイノベーション2012」の省電力活動を中心とした取り組みが評価され、社団法人日本物流団体連合会の物流環境大賞選考委員会で「物流環境大賞」を受賞しました。引き続き中期環境目標である売上当たりエネルギー使用量年次1%削減達成に向けた取り組みを継続します。

「安全重視」についても、中期経営計画で全てに優先する安全の維持に向けて、交通事故、労災事故の一層の削減のために、グループ一丸となった危険予知活動を展開しております。

今後とも当社グループを取り巻くステークホルダーの皆様のご支援とご指導を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

センコー株式会社

代表取締役社長 CSR推進委員会委員長 福田 泰久

災害時における 救援物資の輸送を担います。

物流企業としてわたしたちが取り組むべきことは何か。それを改めて考えさせられたのが今年の東日本大震災です。センコーではこの震災を受け、以下に紹介する3支店をはじめ多くの拠点から被災地に向けて救援物資を輸送。非常時の様々な物流業務に携わるなかで、物流企業の役割と使命、そして課題を再認識しました。この経験を糧として、“物流の公共的使命”を果たせる企業であり続けたいと考えています。

荷主様ご依頼の救援物資を 被災地に緊急輸送

神奈川支店 東扇島PDセンター

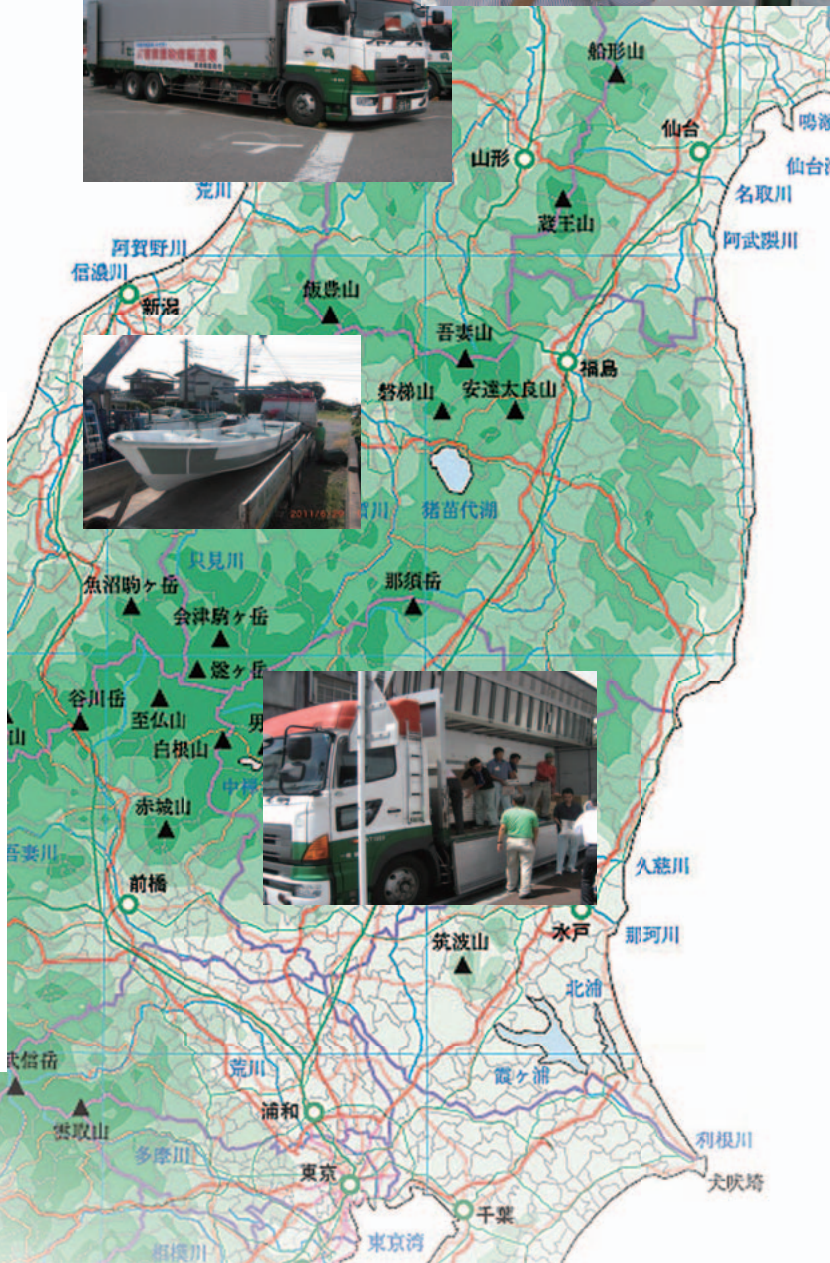
東扇島PDセンターでは、お取引先である荷主様3社から供出された救援物資の輸送を行いました。最初のご依頼が入ったのは、震災翌日の3月12日。現地の状況も全くつかめない状況でしたが、「なんとしても届けなければ」という使命感を持ち、盛岡(岩手県)と南相馬(福島県)に向けて出発。3月末までに約40台分の物資を輸送しました。いずれの場合も「安全第一」の考えのもと2人運行体制、定時連絡などの指示体制を整え送り出しています。とはいえ現地では、道路の寸断、がれきの散乱、荷下ろしが不能といった事態にも遭遇した状況の中で各ドライバーの臨機応変な対応も求められました。

※PD:物的流通(物流) (Physical Distribution)

「運ぶ」ことの重要性を 改めて認識

輸送に必要な燃料の問題に対しては震災翌日から対応を考えました。保有する自家スタンド分ではおぼつかないことから、石油販売事業を行うセンコー商事に調達を要請。荷主様から緊急でのご依頼が多かったことで、配車・乗務人員の段取りに苦慮することもありましたが、どうにか乗り切り8月まで救援物資輸送を継続しました。運んだ救援物資は、米・缶詰などの食料、水、ベビーフード、栄養ドリンク、紙おむつ、コピー機等。またカザフスタン大使館から依頼された救援物資の輸送も当センターが担当しました。

直営ドライバーは全員被災地への輸送に携わりました。悲惨な状況にある被災地の方々から「届けてくれてありがとう」という言葉をいただけた—このような体験を通じ、「運ぶ」ことは人の命をも左右することであり、「物流」という仕事に携わる責任とお役に立てる喜びを改めて認識しました。



東京都の要請で救援物資の集約場所を提供

東京主管支店 平和島PDセンター、京浜PDセンター

平和島PDセンターと京浜PDセンターは、計1,000坪のスペースを救援物資の集約場所として提供し、緊急物資の受付から避難所への出荷に至る業務を担当しました。東京都の外郭団体とご縁があったことから、3月17日に東京都が集約場所を探しているというお話をいただき、急ぎ体制を整え翌日の3月18日から受け入れを開始したものです。

初めてのことで当初は手探り状態でしたが、電話やFAXで受け付けを行い、保管場所を調整。物資内容や在庫量は東京都へ報告し、東京都福祉保険局からの指示に従い指定の物資を輸送業者に手渡すという流れで業務を遂行。入庫は4月初旬まで続き、庫内荷役・事務職員が日々20人以上携わりました。在庫管理のノウハウを持つ物流のプロが介入し、行政と密な連絡体制を取れたことで、混乱なく必要とされる救援物資を的確に被災地に送り出すことができました。

“気持ち”も一緒にお預かりする

救援物資の保管だけでなく、受付窓口としての代行業務も担ったことで、苦慮したこともあります。戸惑ったのは都民の方からのあらゆるご質問への対応。またPDセンターに直接物資を持って来られる方もあり、持ち込まれた食料が期限切れであったり、仕分けされていなかったり。被災地に送れない物品もありました。善意の気持ちをふみにじらないようにするにはどう対応したらいいか。初日の業務結果を受け、対応を話し合い、想定問答をまとめたマニュアルを作成しました。改善点があればその場でマニュアルを修正して全員で情報を共有しました。「荷物に込められた気持ちもお預かりする」「荷物を待ちわびている人がいる」ことに責任持って応えるのが物流という仕事。“初心”に戻れたとともに、物流業界に身を置いていることに誇りを感じました。



京浜PDセンターで救援物資を積み込む

従業員向け救援物資、仮設住宅を輸送

茨城支店 茨城PDセンター、茨城住宅物流センター、茨城境営業所

被災地に一番近いことから、全国の拠点から集まる従業員向け救援物資の中継地点となったのが茨城PDセンターです。3月13日に仙台主管支店本部に向け、食料、生活用品、カセットコンロ等を積んだ第1便を送り出し、現地到着後はドライバーが安否確認を兼ね物資を事業所付近まで届けました。その後も大型トラックで合計20台分の救援物資を被災地に輸送しました。また、茨城支店内営業所の荷主様である住宅メーカー様からの要請によりお客様・従業員様向けの救援物資の輸送も行いました。また4月以降からの仮設住宅の輸送も担っています。



中継地点・茨城PDに集まった救援物資

住宅メーカー様と力を合わせて

仮設住宅の輸送先は南相馬・郡山(福島県)、仙台・石巻(宮城県)、盛岡・宮古・陸前高田・大槌町(岩手県)など。現地で「一日でも早く仮設住宅を」と切望される数多くの被災者の方々のために、全従業員が心を一つにして業務にあたりました。住宅メーカー様と仮設住宅だけの物流拠点を急ぎ設ける、双方のネットワークを活用し西日本の拠点から直送する、また仮設住宅の建設に慣れない職人や業者が多いための確かな荷さばき等ができる指導者を同乗させるなど、住宅メーカー様とも力を合わせ、建設が速やかに進む体制を敷きました。

大型車が入れない地域へは東北に中継地を設け、小型車に積み替え現地まで輸送。仮設住宅選定地は狭小地が多く道路状況が読めなかったため、何度も現地に出向き幹線道路の状況を調査するなど事前準備は大変でしたが、7月までに茨城支店内で1,000台分を超える、仮設住宅、住宅部材を輸送することができました。



仮設住宅部材を積んだ復興支援車両

その他の[センコーグループでの復興支援活動]はP38に掲載しています。

センコーグループ総力で、サプライチェーンを守る。

物流企業にはお客様の製品やその原材料を確実にお届けする使命があります。日本の製造業をも揺るがした東日本大震災において、わたしたちがどのようにサプライチェーンを守ったか、2つの事例をご紹介します。

震災翌日から稼働。生活物資を被災地の皆様へ

事例 1 東北RDC(仙台北支店)での復旧活動

センコーの運営する東北RDC^{*}は大手量販店様の東北地域の店舗網の在庫管理・商品供給を担う重要な物流拠点です。今回の震災では自動仕分け設備や自動倉庫等が破損し在庫機能も喪失。また従業員自身も被災するという過酷な状況の中、大手量販店様のご協力を得ながら、一丸となって緊急物資及び各店舗への商品供給を継続しました。^{*}RDC:地域毎に設けた在庫型配送センター (Regional Distribution Center)

行政・自衛隊・店舗へ。 救援物資を引渡し輸送

自治体と包括提携協定^{*}を結ぶ大手量販店様の要請で、震災翌日から、救援物資を仕分け市役所や店舗などの集積地に配送しました。従業員の多くは被災や燃料不足のため出勤できない状況にあったため、安否確認後に出勤可能な従業員が会社に寝泊まりしながら業務を遂行。4月18日まで救援物資の輸送に携わりました。

^{*}防災・福祉・地域活性等に関わる協定

●東北RDCの緊急対応

実施作業	3月			
	12日	13日	14日	31日
1F作業スペース確保	○			→
救援物資準備	○			→
救援物資準備輸送・引き渡し		○		→
手作業による店舗仕分け			○	→
店舗配送実施			○	→



被災地への救援物資を自衛隊に引き渡す

自動仕分け能力を失い、 手作業で店別仕分けを実施

自動仕分けを行う設備が全て稼働できなくなっていたこと。これは店舗配送の大きな問題として立ち上がりました。震災後の配送店舗数は約50店。直後大手量販店様とセンコー従業員約70名で対応していたものを、全国からの応援人員を加え3月末には300名体制とし、機械でできない分を手作業で乗り切りました。低温管理が必要な物資は深夜1時~4時の作業対応を検討するなど、様々な対応が求められましたが、その都度、荷主様と最良の方法を考え作業を進めました。

他センターとの連携で、 在庫保管機能喪失を補填

自動倉庫の破損により在庫保管機能を失ったため、復旧までは外部倉庫や空店舗等を確認し対処しました。またセンコーの他センターと連携し常総FDC^{*}、新戸田PDセンターなどから商品供給及び青森・秋田・山形地区への直接配送を行いました。この体制を7月の自動倉庫復旧まで継続しました。

^{*}FDC:出荷の多い商品を中心に取り扱う配送センター (Front Distribution Center)

CSR VOICE

物資の輸送は人の生命にも関わり、 物流企業の責任の重大さを痛感しました。

仙台北支店 東北RDC
所長 佐々木 貴之

雪が降るなか子供も老人も物資を求め並んでいる…こんな光景を早くなくしたい。また食料が届かないと一度救われた命を脅かすことにもなりかねず、各店舗への商品の供給を是が非でも行わなければと強く思いました。約1ヵ月間センターで寝泊まりしましたが、今回の経験で、応援いただいた大手量販店の皆様、他センターの方々など、マンパワーの大きさを実感しました。設備の崩壊など大変な状況下での作業となりましたが、責任を果たせたのは、一人ひとりが同じ思いのもと業務に臨んでいたからだと感じています。



自衛隊との打ち合わせ風景

商品の「供給責任」を、グループネットワークで対応

事例 2 フタムラ配送センターでの取り組み

東日本大震災は、愛知県に本社を置く食品などの包装資材メーカー「フタムラ化学(株)」様にも大きな影響を及ぼしました。東日本に立地する同業他社の被災や食品メーカーによる資材確保によりオーダーが集中。物量の激増などの問題を、センコーはグループ間の連携と協力により乗り越えることができました。

フタムラ化学(株)様への受注集中にどう対応するか

フタムラ化学(株)様への受注が集中したことで、震災直後の配送センターの出荷物量は一気に膨れ上がりました。また関東の物流拠点(南埼玉流通センター)は軽油の枯渇で出荷できない状況。さらに、東日本の大手取引先が生産拠点を西日本へシフトする動きも加速し、その対応も急務となっていました。

センコーの対応

震災翌日から得意先対策本部を立ち上げ、近隣のセンコー営業所から延べ100人を超える応援人員を得て業務を遂行。関東地区の納入先へは中部拠点から直接輸送を行いました。また、関連事業所(大東センター・宮崎営業所・中部輸送)からの400台近くの車両協力で緊急事態を乗り切りました。

受注出荷物量が約3倍となり、圧倒的人手不足

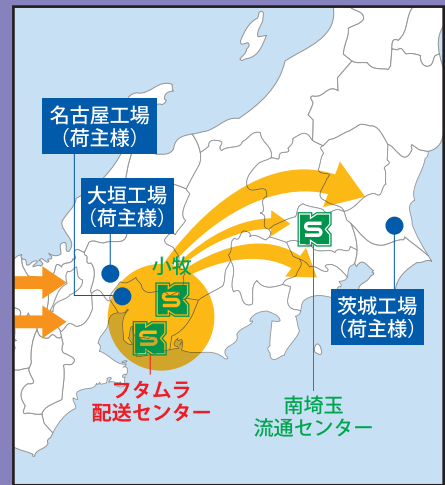
次に勃発したのは、ストック(計画在庫)の激減による現場の混乱でした。受注在庫の置き場所は震災前の20倍。入庫から出庫までの期間も短く、作業が追いつかない事態に陥りました。

センコーの対応

翌日以降の出荷分を近隣の小牧倉庫で保管し、受注品出荷を分散化。さらに全国(九州主管・埼玉北・大阪主管・静岡西支店)の拠点からフタムラ化学(株)様の業務経験者の応援を得るほか、8月までは24時間の出荷体制で応え、「供給責任」を会社の使命とされているお客様の業務を完遂しました。



日別・方面別仕分けなどの作業を伴う受注在庫



CSR VOICE



フタムラ化学(株)様のご協力を得て、今後の有事に備えたプロジェクトも動き出しています。

ロジスティクス営業本部 中部営業部
課長 細見 和正

様々な緊急事態を乗り切れたのは、センコーのネットワーク、現場同士の連携・協力があればこそだと思います。現場の社員も「自分たちが断念するとフタムラ化学(株)様の製品供給も、その包装材を使う食品が被災地へ届かなくなる」と危機感を持って臨んでいました。今回の対応で荷主様とさらに信頼関係を築け、新たな案件でも「センコーならできるだろう」という嬉しいお言葉もいただけています。今回の経験を活かして、荷主様のご協力のもと、今後、自然災害等が発生した時に起こりうるリスク回避への取り組みもスタートさせています。

センコーの事業概要

創造的ロジスティクスへの挑戦を通じ、社会に貢献します。

流通情報企業としてSCM※を支援・実現するために、ITを駆使したシステムで最適な流通ソリューションを提供。物流を超える、世界を動かす、ビジネスを変える、そして社会の発展に寄与する事業を展開しています。

※SCM(サプライチェーン・マネジメント):ビジネスプロセスの全体最適を目指す戦略的な手法・IT情報システム

センコー主力3事業



流通ロジスティクス分野

流通SCMの事業領域を拡大し様々な課題に対応

全国に広がる物流センターネットワークの活用、ICTを駆使した先進のシステム物流で、「量販・小売分野」の物流効率化を実現。また情報と商品の流れを一元管理し「アパレル分野」の物流を効率化。「医療・医薬・介護分野」においても、ベストなソリューションを提供しています。



住宅分野

物流のシステム化でトータルコスト削減に貢献

住宅資材の調達から、施工進捗に合わせたジャスト・イン・タイム配送まで、センコーは住宅メーカー様のSCMに関わる全てのニーズに対応。日本でもトップクラスの実績とノウハウを有しています。



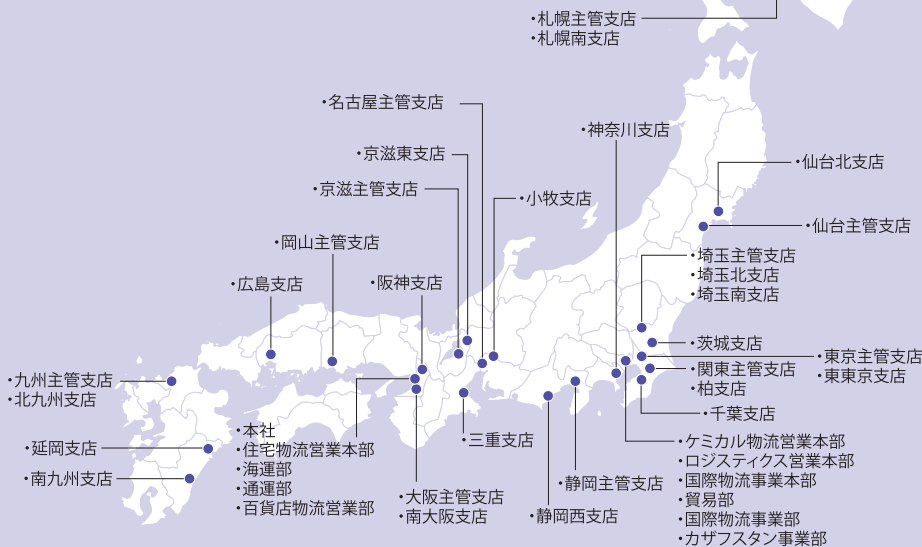
石油化学・樹脂分野

蓄積したノウハウを活かし、物流効率化を支援

工場内物流から保管、エンドユーザー配送まで、創業以来培った豊富なノウハウで、多彩なシステム物流を展開しています。また物流アウトソーシング等、付加価値物流の提案を積極的に行っています。

国内拠点図

新たな大型物流拠点を開設し、物流サービスを拡充



野田第1 PDセンター



日向PDセンター



北広島PDセンター

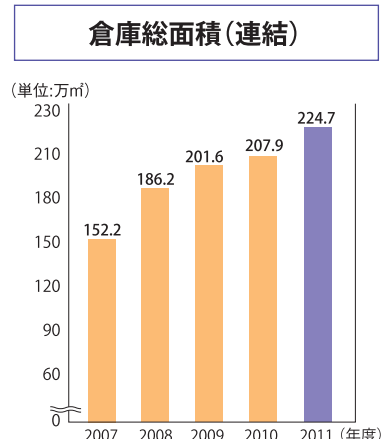
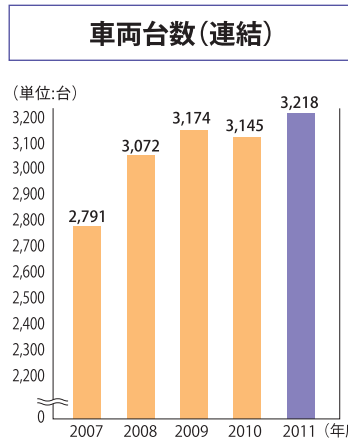
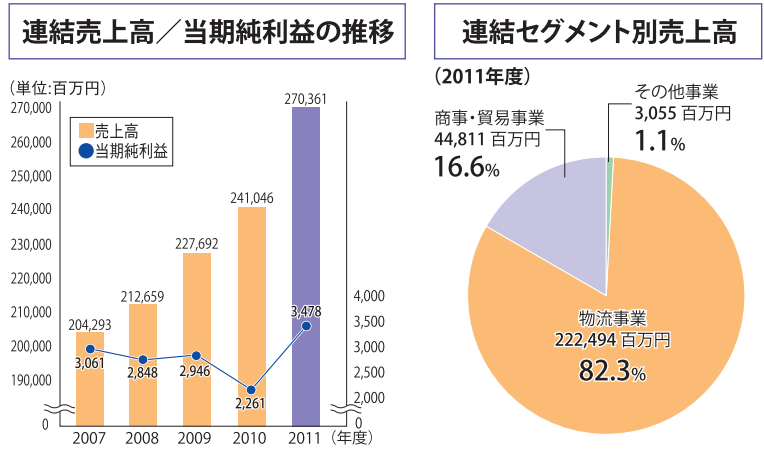
会社概要 ※平成24年3月31日現在(グループ勢力合計)

商号	センコー株式会社 (Senko Co.,Ltd.)
資本金	20,521百万円
創業	大正5年9月
設立	昭和21年7月
本社	〒531-6115 大阪市北区大淀中一丁目1番30号 TEL.06-6440-5155 (代表)
代表者	代表取締役社長 福田 泰久
事業所	330箇所
グループ会社数	71社
従業員数	8,640名
貨物自動車	3,218台
支配船舶	21隻
倉庫	224.7万㎡
URL	http://www.senko.co.jp

主要サービス

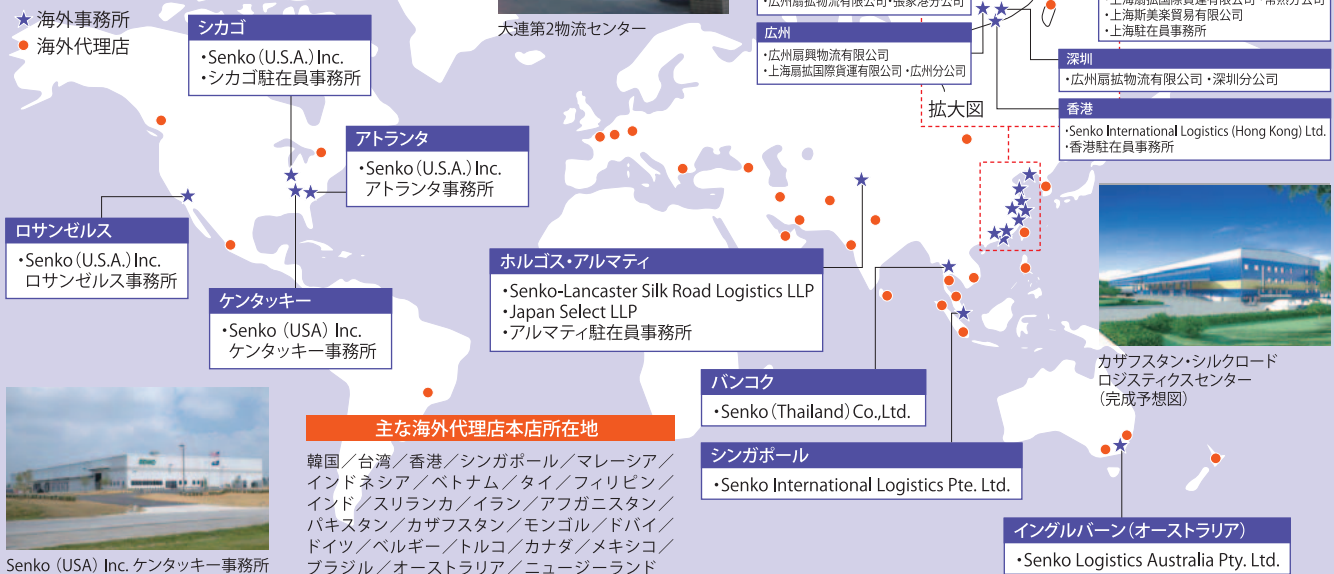
物流事業	流通ロジスティクス事業
	住宅物流事業
	ケミカル物流事業
	その他物流事業
商事・貿易事業	
その他事業	

センコーグループ事業データ



海外拠点図

“世界”をネットワークする
国際物流事業をさらに拡大



経営とCSR

環境とのかかわり

安全への取り組み

社会とのつながり

企業目標とCSR方針

社会と共生し、真に貢献できる企業グループへ

センコーグループの中核となる物流事業は高い公共性を有しています。
従って、事業活動を通して地域・社会に貢献することは私たちが果たすべき使命と捉えています。
2010年度からスタートした中期経営計画においても、「CSR(企業の社会的責任)経営」を重点課題とし、コンプライアンスの徹底、環境保全、安全確保を軸にした取り組みを継続しています。

『Moving Global』のもと企業価値を向上していきます

中期経営計画の2年目の年である2011年度は、新コーポレートスローガン『Moving Global』を実現するべく、グループの総力を結集し、高品質でコストパフォーマンスの高いサービスをグローバルに提供する事業を展開。新たな海外拠点も設け国際力を拡大しています。今後も5つの経営方針に則り、主力3事業の収益拡大に努めるとともに、社会から信頼される企業活動を行い企業価値の向上を図っていきます。

■ コーポレートスローガン

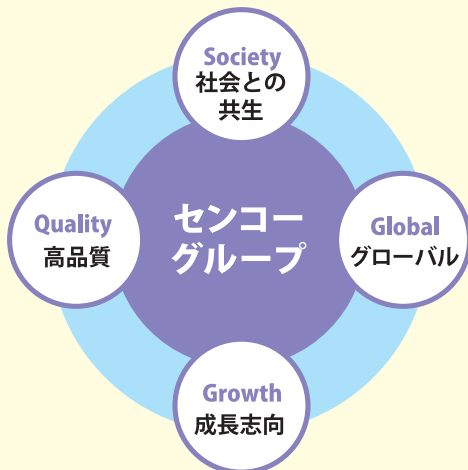
ムービンググローバル

Moving Global

物流を超える、
世界を動かす、
ビジネスを変える

■ 中期グループビジョン

グループ全体で社会との共生を図り、
従業員の成長志向を育む中、
高品質でコストパフォーマンスの高いサービスを
グローバルに提供する。



■ 中期グループ経営方針

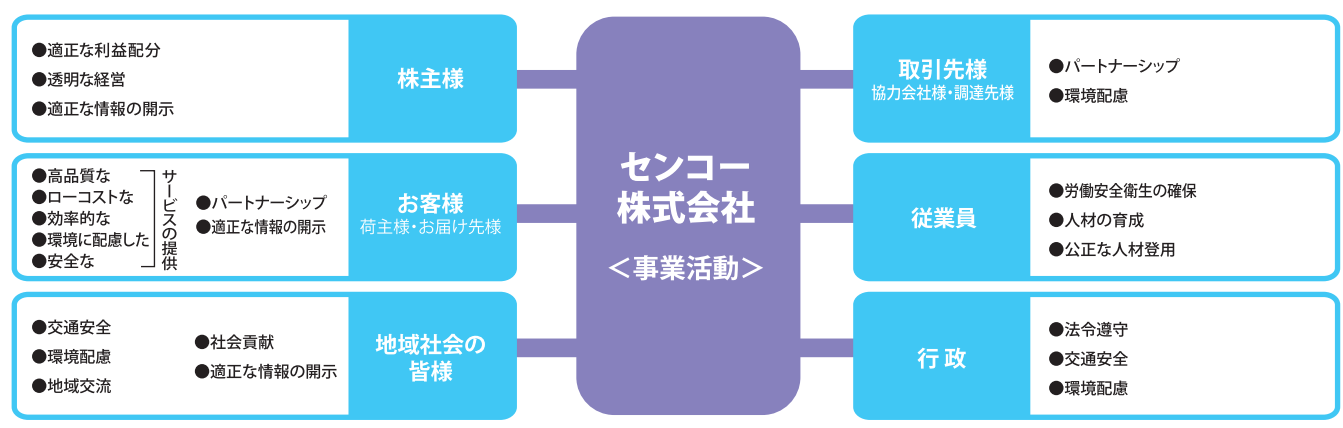
中期経営計画では目標実現に向けた5つの経営方針を制定しています。

- 1 国内外で、お客様の要望に応え、
新たな市場の創出に取り組む
 - 顧客の「グローバルな成長戦略」への対応を強化
 - 「国内の成長分野」への取り組みを強化
- 2 グループ総体で効率性の追求を図り、
高品質でコストパフォーマンスの高い
サービスを提供する
 - 重点施策→収益体制の強化、CS向上、
情報化の推進
- 3 法令遵守、環境対応、安全重視の3つを
CSRの柱と位置づけ、活動を充実する
- 4 グループ人材の意欲と健康の向上・
能力アップに向け、制度・環境整備を進める
 - 重点施策→人材育成の強化、健康活動の推進、
人事・賃金制度の構築
- 5 財務健全性の確保に重点を置いた
財務施策を推進する

CSR「企業の社会的責任」の強化に努めます

全てのステークホルダーから信頼していただける企業風土を創造するために、センコーグループでは、「法令遵守」「環境対応」「安全重視」をCSR経営の柱と位置づけた活動を続けています。「中期経営計画」では、社会的ニーズに呼応する以下の取り組みに注力。CSR推進委員会を中心に、全従業員が高い意識を持って取り組むことで、事業を通じた社会貢献を果たしていきたいと考えています。

センコーの事業とステークホルダー



■ センコーの重要施策

「法令遵守」体制の高度化

企業の継続的な事業運営、企業の存続に関わる適法性と透明性の確保を徹底。内部統制活動の運用体制の高度化を推進するとともに、リスクマネジメント体制を構築することで、企業の社会的責任を全うします。

P11～12をご覧ください

「環境対応」施策の推進

物流業が環境に対して果たすべき役割は多大であると認識し、数値目標を掲げてCO₂削減と省エネルギー施策、グリーン物流を推進。環境先進企業を目指した「センコーEcoイノベーション2012」活動を推進します。

P13～25をご覧ください

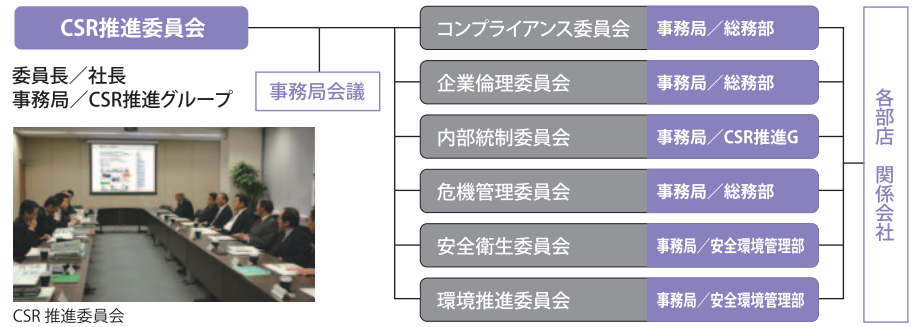
「安全重視」体制の確立

「完全0 災職場の確保」の実現に向けて、車両事故・労働災害の削減目標を設定し、安全マネジメントシステムのPDCAサイクルを通じて、リスクアセスメントを積極的に推進します。

P26～31をご覧ください

■ CSR経営の推進体制

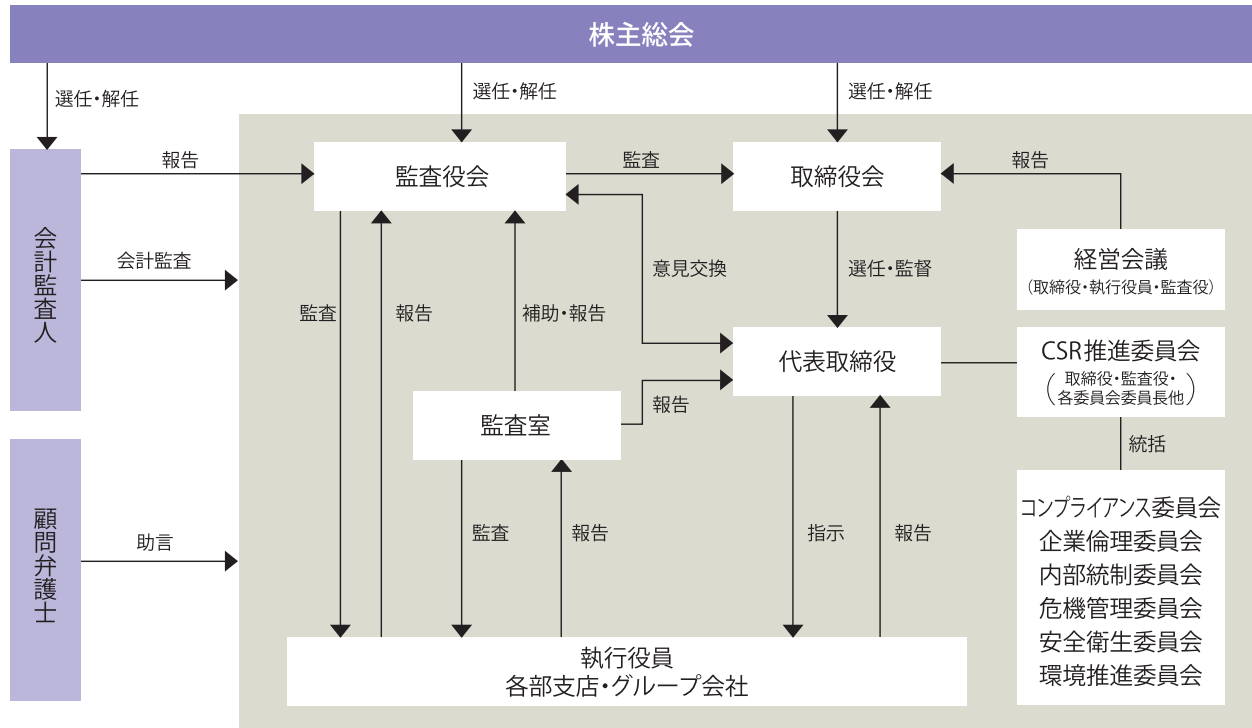
CSR推進委員会は「コンプライアンス」「企業倫理」「内部統制」「危機管理」「安全衛生」「環境推進」の各委員会で組織されています。社会的責任の領域を明確化し、活動の充実と深化を図っています。各委員会で立案された内容を審議して年度活動計画等を決定、また各委員会の指導を行う役割を果たしているのがCSR推進委員会です。



コーポレート・ガバナンスとコンプライアンス

コーポレート・ガバナンスの考え方と体制

企業存立の基盤であり、経営の最重要課題の一つに位置づけられるのがコーポレート・ガバナンスです。センコーグループはその考えのもと公共性の高い物流事業を行う企業として、コンプライアンス（法令遵守）に徹した企業行動に努めています。

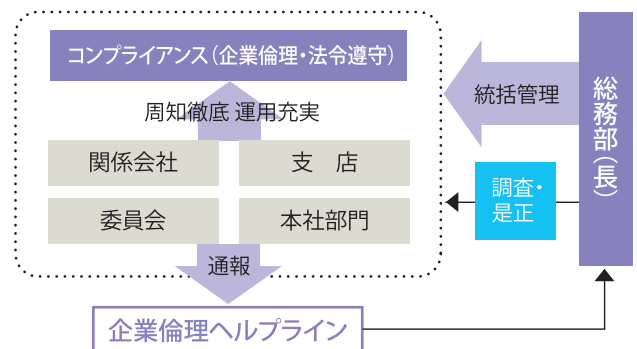


【業務執行と監査・監督】

- ① 当社の取締役会は、毎月1回以上開催しており、法令で定められた事項の他、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関として位置付けております。また、執行役員制度を導入し、取締役会の機能強化に向けた「経営の意思決定・監督」と「業務執行」の各機能の分離、双方の機能強化と責任の明確化を図ると共に、執行役員も出席する経営会議を設置し、業務執行状況の検証を行い、より透明度の高い経営の実現を図っております。
- ② 当社はグループ全体のCSR(社会的責任)経営を推進するため、コンプライアンス、企業倫理、内部統制、危機管理、安全衛生、環境推進の各委員会とそれを統括するCSR推進委員会を設置し、社長自らが委員長となりグループ全体のCSR経営体制を構築しております。
- ③ 監査役は、取締役会に出席し、取締役の業務執行を客観的立場から監視するとともに、監査室及び会計監査人と連携し、子会社も含めたコンプライアンスの徹底を図ると共に厳正な監査を実施しております。
- ④ 当社は会計監査人と会社法に基づく監査契約及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、適宜会計に関する指導を受けております。
- ⑤ 監査室は、リスク対策等の状況の検証、業務運営の状況把握とその改善、適切な業務運営体制の確保を目的として、当社及び当社子会社の内部監査を実施し、その結果を代表取締役及び監査役へ報告しております。

コンプライアンス経営

コンプライアンス経営—誠実で公正な、法令を遵守し倫理にかなった事業活動を行うことは、企業が社会的責任を果たし、ステークホルダーから信頼を得る上で最も基本的なことです。センコーグループでは、既に制定・設置している「センコー企業行動基準」、「センコーグループ企業倫理委員会」、「企業倫理ヘルプライン」については、総務部の統括管理のもと各担当部門において周知徹底と運用の充実を図り、また重要事項については取締役会が指針や内容を決定するなど、コンプライアンス体制をより強固なものとし、社会的信用の向上を図っています。



リスク管理体制の強化を図るために

事業運営上で遭遇する種々のリスクに対しては「リスクマネジメントシステム」を構築し、万一の緊急事態が発生した場合は人命優先、物的損害（経営損失）の軽減、業務の早期再開、社会的信用の維持、地域社会への支援と貢献の観点からの対応策を実施する体制を敷いています。

適切なコンプライアンス（法令遵守）と社会的責任を遂行するために、2010年度の「リスク教本」策定に続き、2011年度は危険品管理DB等の構築に着手しました。また大規模災害に備えた物流情報バックアップセンターの運用を開始しています。

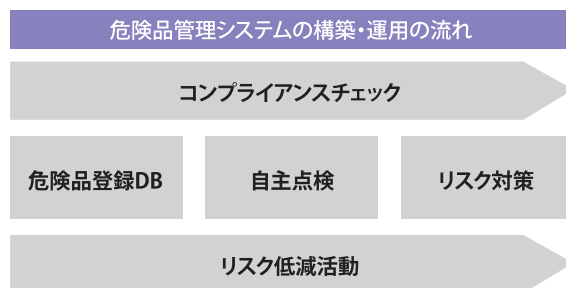
■ リスク教本の運用

「リスク教本」は、センコーの「企業行動憲章（基準）」を具体的な行動につなげるためのもので、法令等の解説、管理ポイント、他社事例、及び過去に発生したリスク事例を簡潔にまとめています。事業運営に潜む危険（リスク）を理解し、危機（クライシス）に発展させることのないよう管理を徹底させ、またこの教本を活用したコンプライアンス教育も充実させます。

■ 危険品管理システムの構築・運用に着手

化学製品等の危険品輸送・取り扱いについては、「企業の社会的責任の増大」「物流セキュリティ対策」さらに「新たな化学製品類の出現」や「国際物流の増加」などを受け、従来、各現場で対応していた危険品管理について、全社で一元的に管理する危険品管理システム構築に向け、危険品管理情報システムを社内情報ネットワーク上に作成し、各現場で取り扱う危険品の登録を実施しました。

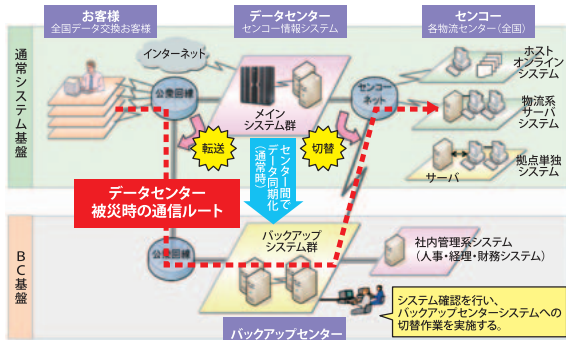
今後は、取り扱う危険品の種類ごとに法で求められている事項の遵守状況について、定期的に点検を行って適切に取り扱う体制を維持するとともに、新種の危険品取り扱いにも対応するリスク対策を実施し、リスクの低減に取り組んでいきます。



■ 災害に負けない物流情報バックアップセンター

近年の物流を取り巻く環境は在庫の出入庫指示データをはじめとした荷主企業様との様々なデータ交換で成り立っています。センコーのデータセンターでも、約300社に及ぶ荷主企業様から2万回/日のデータ交換処理を行い、海外を含めた350箇所の物流センターに指示を送っていますが、自然災害などにより、これらデータ処理が停滞することはサプライチェーンへの大きなダメージとなります。

センコーでは西日本にある通常のデータセンターが万一停止しても、宮崎県の「延岡バックアップセンター」での荷主企業様とのデータ交換機能を維持し、生産業務を継続するシステムを構築し、2010年より運用を開始しています。



個人情報保護の取り組みについて

集荷・発送の依頼などでお客様の個人情報をお預かりすることが多い物流企業にとって、個人情報の保護は企業責務であり、そのための情報セキュリティポリシーを制定するなど情報保護体制を徹底させています。

■ プライバシーマーク[※]の取得

センコー情報システム（株）、センコービジネスサポート（株）のプライバシーマーク取得（2010年1月）に続き、センコー商事（株）が2010年10月に取得しています。また、新たにグループ入りした江坂運輸（株）が2006年2月に、イヌイ運送（株）が2006年5月にそれぞれ取得済です。

[※]個人情報の保護の取り扱いに特化したマネジメントシステム

■ ISO27001[※]の追加取得

情報セキュリティの強化を経営方針に掲げるセンコー情報システム（株）が、2009年10月の大阪事務所認定に続き、2010年9月に東京・熊本各事業所がISO27001取得の同時認定を受けました。また2011年には、新たに開設した延岡事業所へも認定範囲を拡大しています。

[※]個人情報だけでなく組織が保有する全ての情報リスクを管理するマネジメントシステムの国際規格

特集 02 エコロジスティクスの推進

物流拠点がエコ拠点到 どんどん変わっていきます。

多くの車両・船舶・物流拠点を有する物流企業として、センコーは地球温暖化を防止する活動に力を注いでいます。物流拠点の環境負荷を低減する取り組みもその一つで、2011年度は千葉、宮崎、北海道にエコ化を推進する「新型物流拠点」を開設。また既存の物流拠点においても、省エネ設備の導入・転換等を推し進めています。

センコー流「新型物流拠点」の考え方

環境対応設備の導入

+

無駄をなくす集約化・大型化

センコーでは物流拠点の集約化、大型化を推進しています。輸送の効率化や全体輸送距離を短縮化することで、CO₂排出総量を削減します。また、太陽光発電システムや電力デマンドなどの環境対応設備を積極的に導入。さらに省エネ活動の「見える化」を図り、従業員各自が省エネ活動を積み重ねていくことができる物流拠点を目指します。

合計11万㎡、センコー最大の物流拠点 【野田第1・第2PDセンター】

国内でも最大級!関東地区の
物流サービスをより充実させます

ここが
スゴイ!

千葉県野田市において2つの物流拠点が営業を開始しました。2011年8月稼働の第1PDセンターは大手量販店様の物流業務を一括して担い、北関東に広がる各店舗に商品を提供。第2PDセンターも合わせると延床面積11万㎡、200台の接車が可能というスケールメリット、国道・IC至近の好立地を活かし、関東圏向け物流サービスの強化を図っていきます。



■野田第1PDセンター(2011年8月稼働)
敷地面積: 67,612㎡
延床面積: 79,835㎡(内、北関東RDC44,400㎡)
設備: 自動倉庫(13,700パレット収納可能)
垂直搬送機6基・貨物用エレベーター6基



■野田第2PDセンター(2011年11月稼働)
敷地面積: 21,607㎡/延床面積: 29,805㎡
設備: 垂直搬送機3基・貨物用エレベーター4基



労働組合主催「他事業所訪問」で野田PDを見学した皆さん

野田第1PDセンターの特長

無人搬送機など、最新の自動化システムを導入

野田第1PDセンターでは、自動倉庫を用いた商品保管やピッキング業務、ソーターシステムを利用した仕分け業務など、保管から各種流通加工まで一貫して対応。自動仕分け・搬送するデパレタイザー、センコーオリジナルの無人搬送機や配車管理システムなどを導入し、高効率かつ高品質な物流サービスを提供しています。



500kgまでの荷物を搬送できる無人搬送機を開発



出庫・入庫状況を「見える化」し、効率化を図る

先端のエコ設備と省エネ活動を取り入れた環境にやさしい物流拠点を目指します

野田PDセンターは、規模、設備ともに“環境先進企業”センコーの思いを反映した物流拠点となっています。例えば、第1PDセンターは壁面に、第2PDセンターは屋上に太陽光パネルを設置し、自然エネルギーの活用により年間40t-CO₂の削減効果を見込んでいます。また、各業務・プロセスで「センコーEcoイノベーション2012※」に則った細やかな省エネ活動を実践しています。

※P19を参照

緑化推進

大手量販店様と共働で、施設全体で6,881本の植樹を実施。PDセンター周辺の緑化を進めています。



ここがエコ!



太陽光発電システム

年間予測発電電力量は、合わせて約10万kWh強となります。

- 第1PD / 39,043kWh (施設内使用電力の約4~5%・事務所内使用電力相当)
- 第2PD / 65,072kWh (施設内使用電力の約7~8%・倉庫1フロア内使用電力相当)



電力デマンド

電力の使用状況を30分ごとに計測し表示。時間単位、場所別に使用量を管理し、効果的な省電力活動につなげています。

省エネ設備

断熱効果の高い2重折板屋根や高性能熱反射ガラスの採用により、倉庫・事務所内の温度上昇を抑制しています。



高効率照明

約30%以上の節電効果が見込めるLED照明、特殊反射板を取り付けた照明を採用。他にも個別にON・OFFできる引き紐スイッチや照度補正センサーなどを導入し、省エネに努めています。



経営とCSR

環境とのかかわり

安全への取り組み

社会とのつながり

宮崎北部の拠点を細島港に集約

日向PDセンター

国内外向け重点拠点港で、
高効率な物流を推進します。

ここが
スゴイ!

宮崎県北部に分散する倉庫拠点の集約と収容面積拡大のために開設された新拠点です。7箇所の倉庫を当センターに集約し、入出庫・在庫管理の精度と効率を向上する最新の倉庫管理システムを導入。重点港湾に指定されている「細島港」という立地を活かし輸出入貨物の取り扱いを拡大するとともに、宮崎県内のお客様の調達物流、製品物流などのニーズに応じていきます。



高効率照明を導入

庫内照明、場内夜間照明に約200基のLED照明を導入



太陽光発電システム設置予定



電力デマンド監視機器を導入



事務所緑化



7拠点を集約

7箇所の倉庫をスクラップアンドビルドし拠点を集約



【施設の概要】

1. 名称：日向PDセンター
2. 所在地：宮崎県日向市竹島町1番43
3. 敷地面積：40,396㎡（12,220坪）
4. 建物構造：鉄骨造 平屋建て
（事務所 地上2階建て）
5. 延床面積：24,437㎡（7,392坪）
6. 営業開始：2011年12月12日



センコーEcoイノベーション2012が、「物流環境大賞」を受賞しました!



社団法人日本物流団体連合会の物流環境大賞選考委員会で、センコーの省電力活動を中心とした取り組みが「第12回物流環境大賞」に選ばれました。この賞は、物流部門における環境保全の推進や環境意識の高揚等を図り、物流の健全な発展に貢献した団体・企業や個人を表彰する制度です。

センコーでは、中期環境方針のもと「センコーEcoイノベーション2012」を策定し、2010年度から省エネやCO₂削減活動を実施。特にエネルギー使用量の8割強を占める電力使用量の削減に対しては、31項目の具体的な施策を設定し重点的に取り組み、目標数値を上回る実績を上げています。今回の受賞は、この積極的な取り組みと成果が評価されたものです。



2011年6月29日、表彰式にて
左) 物流連 宮原耕治会長 右) 高橋取締役 専務執行役員

2010年度エネルギー使用量
削減の実績
売上当たり使用量(2009年度比)

〈目標〉
年次1%削減

〈実績〉
年次4.1%削減

北海道でも大型物流拠点が始動

北広島PDセンター

大手量販店の物流拠点に隣接し、幅広いニーズに対応。

ここが
スゴイ!

延床面積25,294㎡の北広島PDセンターは、環境に配慮した設備を導入したエコな物流拠点です。倉庫だけではなく貸事務所スペースも設置。大手量販店様とお取引のあるお客様の委託在庫センターとしてなど、立地の良さや規模を活かし様々なニーズに対応します。2012年4月には札幌市内での新拠点着工も予定し、北海道での物流事業をさらに拡大していきます。



高効率照明を導入

LED照明を導入する他、スイッチを細分化することできめ細かな点灯・消灯が可能



半透明パネルで採光力アップ

窓を多く取りシャッター上部を半透明に。天気の良い昼間はほとんど照明が不要



電力デマンド監視機器を導入



事務所緑化



【施設の概要】

1. 名称：北広島PDセンター
2. 所在地：北海道北広島市北の里3番6
3. 敷地面積：15,200㎡ (4,600坪)
4. 建物構造：鉄骨造3階建て
5. 延床面積：25,294㎡ (7,651坪)
6. 設備：垂直搬送機2基
貨物用エレベーター2基
7. 営業開始：2012年1月11日

各事業所でも様々なEcoアクションを起こし、省エネに取り組んでいます

Eco Action 1

照明のムダを徹底的にカット

節電対策として、ムダな照明を極力減らす取り組みを進めています。例えば、出入庫の少ない商品をまとめて配置し「照明のいらぬエリア」を設けています。また、各スイッチが照らす場所を分かりやすく表示。エリアごとのこまめな消灯を行っています。



照明エリアを「見える化」したスイッチ

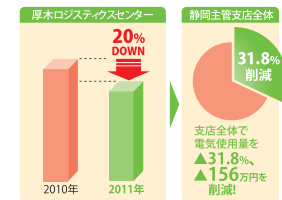
Eco Action 2

消費電力実績数値を「見える化」

取り組み効果を明確に把握できる電力デマンド監視機器を活用。日々の数値と推移グラフをフロアごとに公開することで、従業員の省エネ意識を高め、ピーク値を上昇させないよう啓発しています。2011年度も各事業所で、高い節電実績が確認されています。



■節電実績事例(2011年6月)



Eco Action 3

自動販売機などの設置数を削減

自動販売機も取り組み対象の一つです。便利である一方で、照明や商品の保温のため常に電力を必要とします。必要台数を見直し、不要分を撤去したことで、埼玉南支店では電力使用量1,320kW/月、コスト17,160円/月を削減しています。*2010年度実績

環境方針

環境先進企業として、地球温暖化防止活動を推進します。

センコーグループは、環境負荷の低減に努めることが、事業活動の中で環境に大きな負荷を与えている物流企業の責務と捉えています。中期環境方針「Ecoイノベーション2012」のもと、主体的かつ積極的な環境保全活動を推進し、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

環境方針

環境理念

次世代へと継承していくべき地球が、豊かな自然環境に恵まれ続けるために、私たちはすべての事業活動を通じて、自主的かつ積極的に省エネルギー・省資源をはじめとする環境対策に配慮し、環境の保全及び継続的改善に取り組みます。

基本姿勢

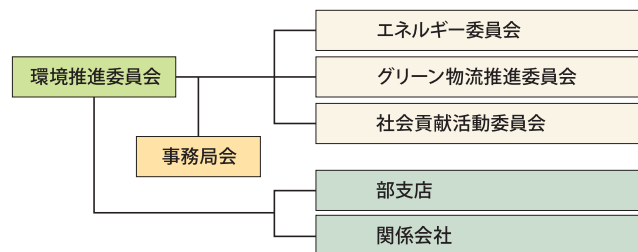
私たちセンコーグループは、地球環境問題を人類共通の重要課題と捉え、「良き企業市民」として主体的で継続的な環境保全のための基本方針を定め、環境との調和を図りつつ、流通情報企業として社会に貢献します。

基本方針

1. 環境に関連する法規制、条例、協定を順守し、環境汚染の予防および環境保全に努めます。
2. 事業活動によって生じる環境への影響を調査・把握し、環境に負荷を与える要因の低減を継続的に推進します。また、環境負荷を低減する新しい技術や設備などの導入を図ります。
3. あくなき創造性を発揮し、環境に貢献する高度なロジスティクスシステムを提案していきます。
4. この方針を達成するため、環境活動推進体制の整備、環境管理規程の整備、環境目標を設定し、推進します。
5. この方針を全従業員に周知するため、環境教育、啓発活動を実施するとともに、本方針を社外に公開し、情報を提供します。

環境推進体制

グループ一体となった環境活動を推進するための組織体制を整えています。その中核となるのが「環境推進委員会」で、環境改善課題を検討し、「エネルギー」「グリーン物流推進」「社会貢献活動」の各委員会ではそれに基づいた具体的施策を立案し、目標の達成に向けた取り組みを行っています。



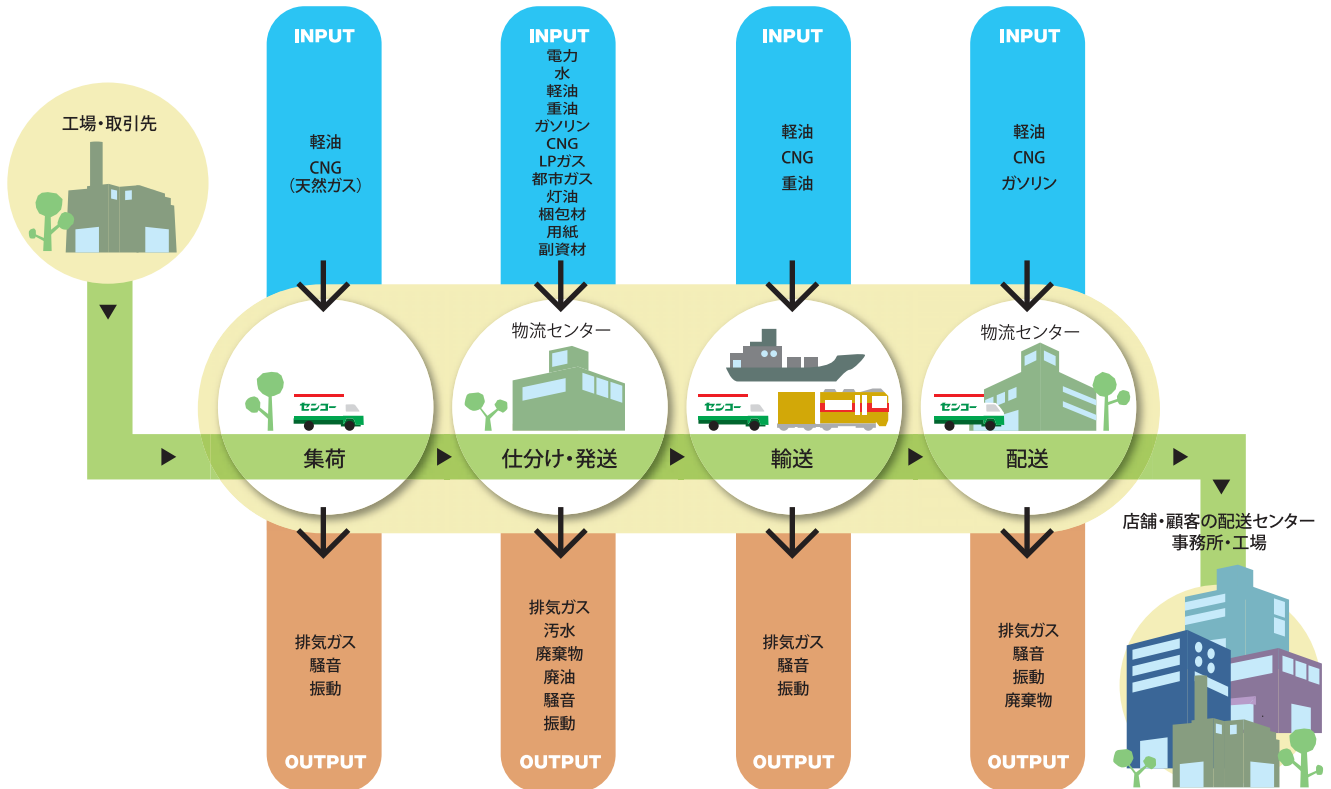
環境マネジメントシステムの推進

環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証取得サイトをモデル事業所として、全社の独自の「センコー環境マネジメントシステム(SEMS)」を構築し、展開しています。

ISO14001規格の認証取得事業所においては、2004年版への改訂にも対応し、新規格に合わせてマニュアルや基準書類を改訂、活動も移行しました。改訂規格での審査による認証は、2010年1月の更新審査によって現在も継続されています。

環境影響の全体像(2011年度)

資源やエネルギーの使用量[インプット]と、CO₂や廃棄物等の発生量[アウトプット]を数値化し、事業活動全体を通して発生する環境負荷を把握。今後の取り組みにつなげることで、環境影響の低減に努めています。

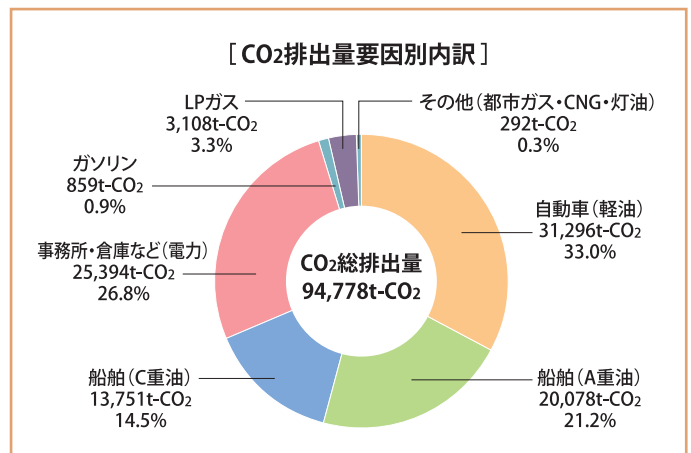


INPUT		
軽油		12,130 kℓ
重油		11,992 kℓ
電力		64,058,040 kWh
CNG(天然ガス)		16.9千 m ³
ガソリン		370 kℓ
LPガス		1,036 t
都市ガス		73.9千 m ³
灯油		34 kℓ

今回より比較的構成比率が小さく影響が少ないとして表示していなかった「LPガス」、「ガソリン」、「都市ガス」、「灯油」についても排出量を表示することとしました。

OUTPUT	CO ₂ 排出量	94,778 t-CO ₂
--------	---------------------	--------------------------

CO₂排出係数は、2008年6月13日改訂「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」ならびに2010年3月31日改訂「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令」に基づく公表値による。

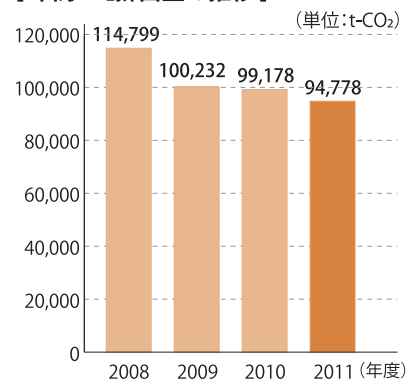


CO₂排出状況について

センコーは、事業活動で使用している自動車や船舶、事業所、倉庫などから排出される温室効果ガス(CO₂)排出量の把握と削減に努めています。2011年度のCO₂排出量は、94,778t-CO₂で前年度比マイナス4.4%となり、4,400t-CO₂減少しました。

主な要因として、事業所の照明などによる電力からのCO₂排出量が、電力需給制限対応などの節電取り組みにより、前年度比マイナス15.7%、4,726t-CO₂の大幅な削減となったこと、及び貨物自動車の燃料の軽油からのCO₂排出量が前年度比マイナス9.1%、3,140t-CO₂減少したことが、船舶の燃料の重油からのCO₂排出量が新造船稼働などに約12.9%、3,866t-CO₂と増加したことを相殺した結果となっています。

[年間CO₂排出量の推移]



センコーの環境目標と成果

センコーでは、環境活動の中期経営基本計画である『環境マスタープラン』を2001年度に制定し、それに沿って年次計画を立て、取り組みを推進してきました。2010年度からは、3年間の計画を『センコーEcoイノベーション2012』と名付け、下記の取り組み項目、目標を設定して環境負荷削減に努めています。

第Ⅳ期「環境マスタープラン」(2010～2012年度)

中期経営計画では、以下の環境目標を掲げて「センコーEcoイノベーション2012」活動を推進します。

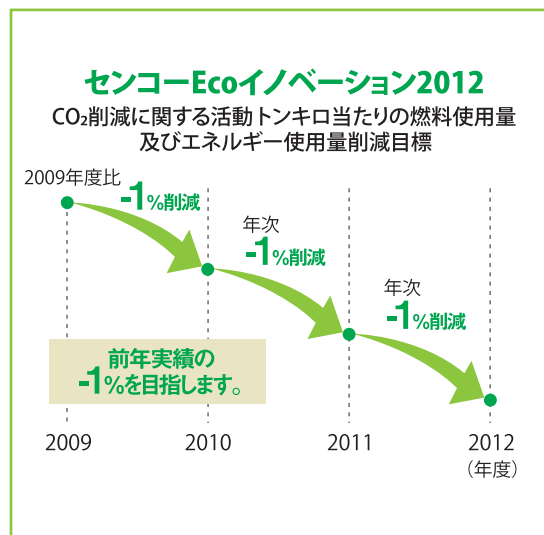
基本的な考え方

資源生産性の向上、法規制遵守と管理システムの充実、積極的にマーケットに働きかけることで競争力の向上を目指していく。

環境目標(2009年度比)(2012年度までの中期目標)

- CO₂削減に関する活動トンキロ当たりの燃料使用量削減目標:年次1%削減
(車種別最高燃費への挑戦、省燃費タイヤの装着推進等)
- エネルギー使用量:年次1%削減
(売上当り※直営倉庫他、電力デマンド監視機器設置による省電力等)
- グリーン物流提案件数:2012年度倍増
- リサイクルの推進(紙の再生):年次平均3,500トン

※第Ⅲ期環境マスタープランではCO₂の排出量目標を絶対量としていたが、省エネルギー法で要求されるエネルギーの目標が単位当たりとされていることに対応して、2008年度より「売上当り排出量」で年次目標管理しています。



2011年度の取り組み結果について

2011年度は東日本大震災の影響、特に夏場の電力需給制限をはじめとした電力不足への対応として、積極的なデマンド管理や節電対策により大幅なエネルギー削減を図りました。この結果、事業場に関する売上当りのエネルギー使用量が16.9%削減となりました。また、トラックに関しても輸送量、燃料使用量ともに比例して減少となり、トンキロ当たりの燃料使用量は昨年度並みの実績となっています。

		2011年度目標	2011年度取り組み進捗・結果
定量目標	トンキロ当たりの燃料使用量削減	2009年度比2%削減	2009年度比6.1%削減
	売上(直営倉庫他)当たりのエネルギー使用量の削減	2009年度比2%削減	2009年度比16.9%削減
	リサイクルの推進	リサイクル量年次平均3,500トン	リサイクル量5,845トン
	グリーン物流の推進/グリーン物流提案	2009年度比60%増加(+11件)	34件(3.1倍)提案※
その他取り組み	エコカーの導入	4トン車以下エコカー導入	ハイブリッド車、CNG車に加え、最新排気ガス規制適合ディーゼル車もエコカーとして位置付け、導入を図ることとした
		低公害バッテリーリフト導入	用途基準を設けバッテリー式リフト以外の導入を規制することとした
	環境マネジメントシステムの機能化	センコー環境マネジメントシステムの全社展開	社内規程策定基準に基づき規程案を見直し推進
	環境情報管理体制の構築	環境情報システム検討	エネルギー使用量等の環境情報登録・集約システムを作成し2012年度の運用を目指す
	社会貢献活動の推進	事業所周辺美化	延13,281名の参加
	こども交通安全教室	11箇所で開催し親子648名の参加	

※ 3月12日現在

「センコーEcoイノベーション2012」の主なアクションプランをご紹介します

01 車両・船舶への取り組み

車両

エコドライブの推進をはじめ、燃費向上に向けた様々な機器導入を実施しています。

船舶

NOx排出を低減するため、新しい環境規制に対応した船舶を導入しています。

詳しくはP21をご覧ください



02 物流施設・事務所での取り組み

新規拠点については、太陽光発電、LED照明、高効率空調、デマンド監視機器など環境設備を計画導入するとともに、既存拠点についても計画的に設備の省エネ化を図っていきます。

省エネ型照明 省エネ空調 屋上緑化

太陽光発電システム 電力デマンド監視機器

詳しくはP13～16・23・24をご覧ください



前年度比で、以下の削減目標を目指します

燃料使用量 ▶ **トンキロ当たり 年次1%削減**

エネルギー使用量 ▶ **売上当たり 年次1%削減**



モーダルシフト 拠点集約

大型・共同化 グリーンパートナーシップ

輸送の効率的を図ることで環境負荷を低減する「グリーン物流」を展開。また、荷主様との協働による「グリーンパートナーシップ事業」を強化しています。

詳しくはP22をご覧ください

03 物流サービスでの取り組み

CSR VOICE

全社一丸となって夏場・冬場の電力対策に取り組みました

安全環境管理部
環境推進グループ長
伊藤 隆巳



2011年度は東日本大震災の影響を大きく受けた1年となりました。当初は環境中期計画「Ecoイノベーション2012」に基づいた年次計画を策定していましたが、大震災の影響による電力不足から取り組みの大幅な見直しを行い、夏場・冬場の電力不足に対し物流企業として全社を挙げて取り組みました。

対策については「環境取り組み31項目」を駆使して取り組み、結果夏場の取り組みについては、既存拠点において前年度比「-15%」の目標に対し「-17.2%」という実績をあげることができました。また、「電気事業法上の使用制限」を受ける契約電力500kW以上の事業所がグループ内で10事業所ありましたが「業務の夜間シフト」をはじめとした対策を講じ、すべての事業所において「ピークカット15%」を達成できました。冬場の取り組みにつきましても順調に削減推移しております。

2012年度につきましても、厳しい状況は変わりありませんが、環境中期計画の最終年度として、目標達成に向けて全社一丸となって取り組んでいきます。

地球温暖化防止への取り組み

車両への取り組み

■ エコドライブ(省エネ運転方法)の推進

デジタル式運行記録計をグループ全体で約2,000台の貨物自動車に装着し、燃料消費を抑制するエコドライブを推進。エンジン回転数などに上限値を設定し、超過時に警告音を発生するとともに運転状況を評価することでドライバーへ省エネ・安全運転を促しています。



デジタルタコグラフ・ハンディターミナル

■ エコカーへの切り替え

より燃費が良く、より排気ガスがきれいなトラックをエコカーとして新たに位置づけました。ハイブリッド車、CNG(天然ガス)自動車に加えて、最新排気ガス規制(ポスト新長期排気ガス規制)適合ディーゼル車をエコカーとして位置づけ、4トン以下のトラックへの導入を推進しています。また、フォークリフトも可能な限りバッテリー式への転換を進めています。

2012年3月末現在で、エコカーの在籍数は196台、また、低公害フォークリフトの在籍数は1,547台となっています。

■ 蓄冷式クーラーの導入

エンジン停止状態で使用できる蓄冷式クーラーを導入し、アイドリングストップによる燃費向上を図ります。これにより真夏も快適に車内待機できます。

■ 省燃費タイヤの導入

省燃費効果が期待できる省燃費タイヤを社内で推奨し導入を図っています。2011年度の購入比率は8.6%(本数ベース)となっています。今後も継続して導入を進めていきます。

船舶への取り組み

■ 環境にやさしいケミカル船「扇奥羽丸」が就航

「扇奥羽丸」は、2010年度より開始された新しい環境規制に対応し、NOx排出をより低減させた新型ケミカル船です。この船には、安全輸送に重点を置いた当社独自の動態管理システムと気象海象警報装置が導入され、船舶の位置を事務所や自宅のパソコンで確認できるだけでなく、濃霧や強風などの警報が発令されると自動的に船舶のパソコンや社員の携帯電話に通報される仕組みになっています。

新型ケミカル船は日本国内の各港を巡航し、合成樹脂メーカーなどに様々な液体化学品輸送のサービスを提供します。



2011年11月11日から就航した「扇奥羽丸(せんおうまる)」。大震災で被害を受けた東北地方の復興を願い命名



安全航海を徹底するために、最新の動態管理システムと気象海象の変化に対応した警報システムを導入

TOPICS

燃費を向上する「リグループ」タイヤの効果検証を始めています

リグループとはタイヤの安全性など諸性能に影響を与えない範囲で磨耗が進んだアンダーレッド※に溝を刻むことです。タイヤのリグループを行うことで燃費性能の向上が期待されるため、センコーではタイヤの「リグループ」の勉強会や作業実演会を開催。タイヤメーカーとともにリグループの効果検証を行っていく予定です。

※溝底部とスチールベルト間のトレッドゴム部分



リグループ作業実演会では、実際にタイヤを使って溝彫りの作業を実施

物流サービス・効率化への取り組み

地球環境への負荷を低減する、海上貨物輸送「エコシップ」の推進

エコシップとは、地球環境にやさしい海上貨物輸送を一定以上利用している荷主、物流事業者に対して「エコシップマーク認定事業者」として海上輸送業界による「エコシップ・モーダルシフト事業選定委員会」が認定する仕組みです。毎年海上輸送によるモーダルシフトの優れた取り組みを表彰しており、2011年度は、温室効果ガス排出量削減に寄与するものとして、(株)紅乙女酒造様とセンコーとの取り組みが表彰されました。

(株)紅乙女酒造様は2010年10月まで10t車を中心に在庫補充を行っておられました。補充回数削減(効率化)とCO₂削減を図るため、在庫拠点と補充の仕組みを見直し、20t積載トレーラーによる海上輸送への切り替えをご提案。モーダルシフトの取り組みにより海上貨物輸送比率は74.1%となり、CO₂排出量は2009年度と比較し47.3%削減されました。



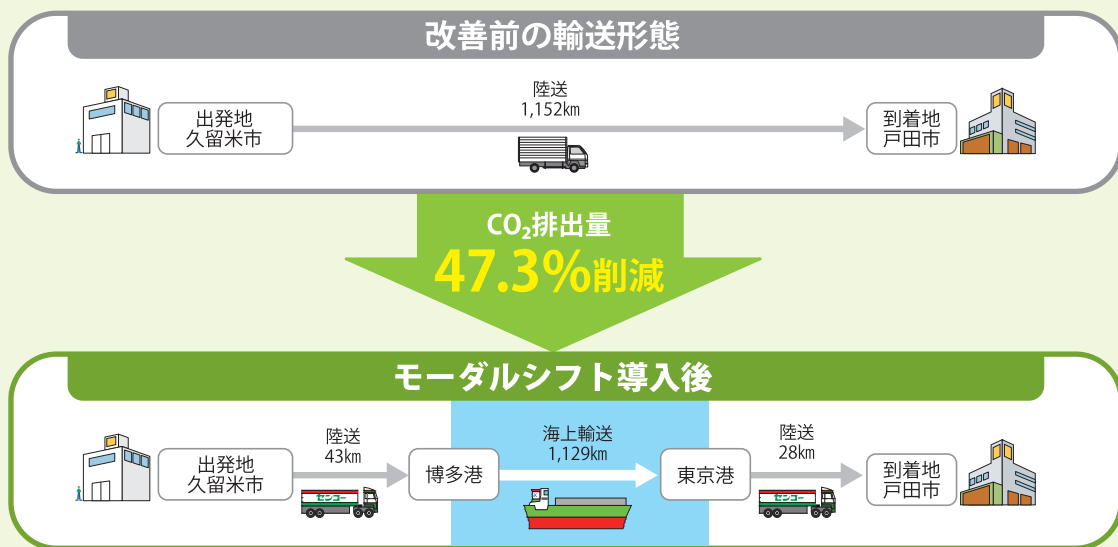
(株)紅乙女酒造様との表彰写真



認定証

(株)紅乙女酒造様事例

海上輸送を組み合わせたモーダルシフトの導入



積載効率を高める仕組みを開発し、お客様と共にグリーン物流を促進

輸送効率を向上する独自のシステム・製品を開発し、「エコプロダクツ大賞」を受賞するなど高い評価を受けているのが当社です。2011年度も物流の効率化を図る仕組みを開発し、お客様にご提案しています。

(株)京セラソーラーコーポレーション様事例

床面2層式トラックの導入

積載効率を法定範囲で引き上げるためにご提案した「床面2層式トラック」は、デッドスペースがなくなり、従来型のトラック荷台に比べると輸送可能容積は約2倍となっています。積載率が上がることでエネルギー消費効率がより向上し、また荷積みもくずれにくいというのが2層式の特長です。

センコーでは、この製品開発から「31Fコンテナ」の2層化への展開も図っていく考えです。



物流施設・事務所で取り組み

電力デマンドの運用状況



センコーでは、エネルギー使用量の約1/3を占めている電力使用量の削減に取り組んでいます。事業所では31項目の削減手法をそれぞれの設備、受託業務にあわせて採用し省エネ活動を推進しています。

なかでも電力使用量の多い事業所には、電力の使用状況を30分ごとに計測し表示する「電力デマンド監視機器」を導入し、電力使用の「見える化」を行い、電力消費の要因に応じた効果的な使用量削減対応を進めています。

2011年度までに運用を開始した45事業所のうち、36事業所で電力使用量が対前年で減少しました。ただ、業務量の増加、新規業務の開始、新規設備稼働などにより電力使用量が増加した事業所もありましたが、2011年度までにデマンド機器を設置した事業所全体では、震災影響による計画停電を回避するための電力ピークカット（電力需要のピーク（頂点）を低く抑えること）対策や、節電取り組みともあいまって電力使用量を前年度比10.5%削減することができました。



節電対応について

東日本大震災の影響による今夏の供給電力の不足に対し電力各社及び政府からの節電要請に応じて、センコーグループでも様々な対策を実施しました。また省エネ・節電への取り組みに加えてBCP（事業継続計画）の観点から自家発電装置などの導入も実施しております。

節電対応を徹底し、
電力使用量を前年度比10.5%削減することができました。

2011年度電力デマンド設置事業所 電力実績

拠点名	支店名	電力使用削減量 (kWh) ※	削減率
①札幌PDセンター	札幌主管支店	+35,685	+8.8%
②札幌第2PDセンター	札幌主管支店	-31,355	-6.8%
③仙台PDセンター	仙台主管支店	-24,316	-4.4%
④仙台ハウス営業所	仙台主管支店	-8,236	-2.6%
⑤茨城PDセンター	茨城支店	+8,757	+1.5%
⑥第1納品代行センター	柏支店	-427,548	-24.2%
⑦第2納品代行センター	柏支店	-492,191	-23.1%
⑧柏PDセンター	柏支店	-131,848	-20.6%
⑨浦和PDセンター	埼玉主管支店	-72,524	-2.2%
⑩北関東ロジスティクスセンター	埼玉主管支店	-277,735	-18.2%
⑪新潟営業所	埼玉主管支店	-47,985	-12.0%
⑫杉戸PDセンター	埼玉北支店	+351,805	+25.6%
⑬南埼玉流通センター	埼玉北支店	-144,120	-18.4%
⑭戸田第1PDセンター	埼玉南支店	-39,431	-12.1%
⑮市川ファッションロジスティクスセンター	東東京支店	-753,913	-28.7%
⑯厚木物流センター	神奈川支店	+9,462	+1.1%
⑰東扇島PDセンター	神奈川支店	-178,035	-26.4%
⑱東扇島物流センター	神奈川支店	-76,371	-11.6%
⑲市原PDセンター	千葉支店	-112,612	-18.6%
⑳厚木ロジスティクスセンター	静岡主管支店	-245,644	-13.2%
㉑新富士PDセンター	静岡主管支店	-315,282	-28.8%
㉒西富士物流センター	静岡主管支店	-280,242	-40.7%
㉓浜松PDセンター	静岡西支店	+14,686	+1.5%
㉔金沢営業所	名古屋主管支店	-92,083	-17.8%
㉕富山PDセンター	名古屋主管支店	-15,009	-6.1%
㉖名古屋営業所	名古屋主管支店	-61,956	-11.2%
㉗小牧営業所	小牧支店	-8,356	-0.7%
㉘大口PDセンター	小牧支店	-43,787	-11.3%
㉙四日市PDセンター	三重支店	-20,497	-5.8%
㉚鈴鹿車輛センター	三重支店	-22,981	-13.2%
㉛守山PDセンター	京滋主管支店	-28,412	-5.4%
㉜東大阪第1PDセンター	大阪主管支店	-54,230	-2.0%
㉝寝屋川PDセンター	大阪主管支店	-221,559	-17.9%
㉞田原本物流センター	大阪主管支店	-10,109	-2.4%
㉟奈良PDセンター	大阪主管支店	-106,287	-15.7%
㊱京都長岡営業所	阪神支店	+10,546	+5.8%
㊲阪神住宅資材センター	阪神支店	-58,309	-10.0%
㊳西神戸PDセンター	阪神支店	-68,850	-5.4%
㊴泉北PDセンター	南大阪支店	-92,045	-7.4%
㊵泉北第2PDセンター	南大阪支店	-106,801	-9.9%
㊶南港PDセンター	南大阪支店	-70,122	-18.6%
㊷東広島PDセンター	広島支店	+9,840	+3.1%
㊸福岡PDセンター	九州主管支店	+30,870	+3.2%
㊹熊本PDセンター	九州主管支店	+23,569	+4.1%
㊺宮崎物流センター	南九州支店	-26,606	-5.9%
合計		-4,272,167	-10.5%

※ 前年度に対する2011年度の削減量
2011年度のデマンド設置事業所は19拠点が増え45事業所となっています。



間引きされた事務所の蛍光灯



東北地区の物流拠点に設置された自家発電機

事業所周辺の緑化推進

センコーグループでは、身近なところから取り組める地球温暖化防止活動として、事業所の緑化を進めています。今までにSBS(センコービジネスサポート)フォーラム延岡での屋上庭園や、熊本PDセンターでの約110mにおよぶ緑化帯の設置など、大規模な緑化推進を行っています。また夏場の節電対策として各営業所ではゴーヤカーテンなどの敷設を実施しました。



SBSフォーラム延岡の屋上庭園は従業員の憩いの場にもなります



熊本PDセンターでは道路に面した敷地境界部分(約110m)を緑化



よく生い茂った日向PDセンターの緑化スペース



各地の事業所で実施されたゴーヤカーテンは夏場の節電に効果を発揮しました

省エネ型照明への転換

省エネ設備の中でも高い効果が見込めるのが照明設備です。センコーでは事業所や倉庫で、光源を従来型からLED蛍光灯などに取替える、照度計でチェックし適正な照度にする、反射板を採用するなどの取り組みを行っています。2011年度は以下の事業所で省エネ型照明への転換を行いました。

- ①九州主管支店 福岡PDセンター
- ②九州主管支店 熊本PDセンター
- ③南九州支店 鹿児島営業所
- ④埼玉主管支店 北関東ロジスティクスセンター



熊本PDセンター



鹿児島営業所

太陽光発電システムの導入と活用状況



センコーグループでは、太陽光発電を積極的に導入しています。2011年は新たに稼働が始まった、野田PDセンターでの導入のほか、(株)センコースクールファーム鳥取に太陽光発電システムを設置しました。

(株)センコースクールファーム鳥取ではこの太陽光発電を活用して、事業所内の電灯、空調、冷蔵庫などのほか、ビニールハウスで行っている野菜の水耕栽培施設のポンプや温度管理機器の電力供給を行っています。



ソーラーパネル



ソーラー表示版

環境法令対応・環境認証取得の状況

グリーン経営認証の推進

センコーでは、国土交通省所管の「交通エコロジー・モビリティ財団」が推進する「グリーン経営認証」の取得を進めています。



阪神車両センターのグリーン経営審査風景

ISO14001認証取得状況

環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証取得に取り組み、2012年4月現在では10事業所で継続認証をしています。



定期審査風景



定期審査での現場視察風景

改正省エネ法への対応

省エネ法(エネルギーの使用の合理化に関する法律)の2008年度の改正により、年間のエネルギー使用量が原油換算値で1,500キロリットル以上の事業者(特定事業者)は、中長期の省エネ計画の策定と年次のエネルギー使用量の定期報告が求められることとなり、センコーも特定事業者として2010年度に指定されました。また、企業全体の省エネを指揮統括する「エネルギー管理統括者」を選任し、省エネを確実に推進することも規定されており、管理統括者を選任しました。

これら法令の要請に対し、センコーでは、エネルギー使用量の削減について、国から提示された具体的な取り組み項目(判断基準)に基づいて継続的な取り組みを進めています。

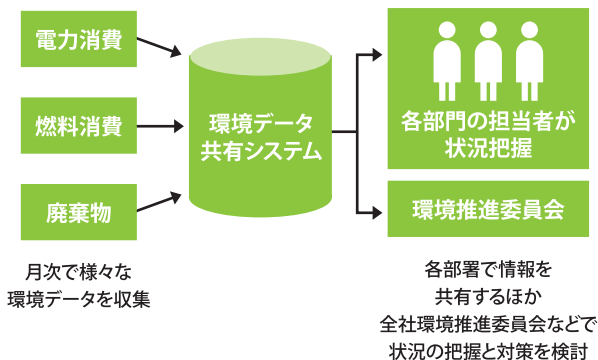
TOPICS

環境データの「集約」と「見える化」を進めています

センコーでは電力をはじめ、輸送燃料などのエネルギー消費データを月次で収集し全社情報システム上で管理共有する取り組みを始めています。

これら環境データを「見える化」する取り組みは、全従業員の環境意識の向上につながるとともに、様々な要因で日々変化する、自社の環境負荷を把握し、目標達成に向けた対策検討にも役立ちます。

[概念図]



[特定事業者が行わなければならない事項]

- STEP 1 事業者全体でのエネルギー使用量の把握
- STEP 2 エネルギー使用状況届出書の提出
- STEP 3 特定事業者の指定
- STEP 4 エネルギー管理統括者・エネルギー管理企画推進者の選任
- STEP 5 事業者単位でのエネルギー管理の実施
- STEP 6 中長期計画書・定期報告書の提出

安全活動方針

全てに優先する「安全の維持」に向けた取り組みを継続します。

センコーグループは、「人間尊重」と「全てに優先する安全」を安全理念に掲げ、「重大事故ゼロ」を目標とした安全確保への取り組みを進めています。

グループ全体の安全性をより高めるため、2010年7月に「安全方針」を見直しました。

また「運輸安全一括法(運輸事業者の安全管理体制構築について定めた法律)」に合わせ、安全に関わる情報をホームページで公開しています。

<http://www.senko.co.jp/ja/csr/transport/>



The graphic is a green-bordered document titled "安全方針" (Safety Policy). It features a central logo with the letter 'S' and is divided into three main sections: "安全理念" (Safety Philosophy), "基本姿勢" (Basic Stance), and "行動指針" (Action Guidelines). The text is presented in a clean, professional layout with decorative flourishes.

安全方針

安全理念

「人間尊重」と「全てに優先する安全」の精神のもと、『完全0 災職場の確保』を実現する。

1. あらゆる事故・災害は防止することができ、また防止しなければならない。
2. 管理者は従業員の安全に対する責任を負う。
3. 全従業員が「あらゆる事故をなくするのだ」ということを信条にしなければならない。
4. 安全は高品質と高生産性を確保する。

基本姿勢

◎私たちセンコーグループは、物流事業の社会的使命を深く認識し、事業活動における安全確保が事業の根幹であることを、全従業員が正しく理解し、安全の向上に寄与する取組を推進する。

◎経営トップは、現場からトップまでが一体となって事業活動における安全の確保と安全性の向上に努めるよう積極的に主導する。

行動指針

1. 事故・災害防止と安全リスクの更なる低減に向け安全衛生管理活動を推進します。
2. 関係法令を遵守し、社会的責任を果たします。
3. 安全衛生活動に関する情報について積極的に公表します。
4. 目標と計画を設定し、全従業員に対し、安全確保が最も重要であるという意識を徹底させ業務を遂行します。

センコー株式会社

平成22年7月1日
代表取締役社長 福田 泰久

安全目標

センコーグループでは、事業における安全の確保が最も重要であるという認識のもと、あらゆる事故・災害を防止する安全活動を徹底させており、グループ丸となって安全マネジメントシステムのPDCAを展開し、リスクの低減に努めています。2011年度は、国土交通省に報告が必要な重大な交通事故は1件も発生しませんでした。

[達成状況/目標]

	2010年度	2011年度		2012年度
	実績	目標	実績	目標
重大事故	0	0	0	0
労災事故	18	14	21	12
交通事故	17	15	11	14

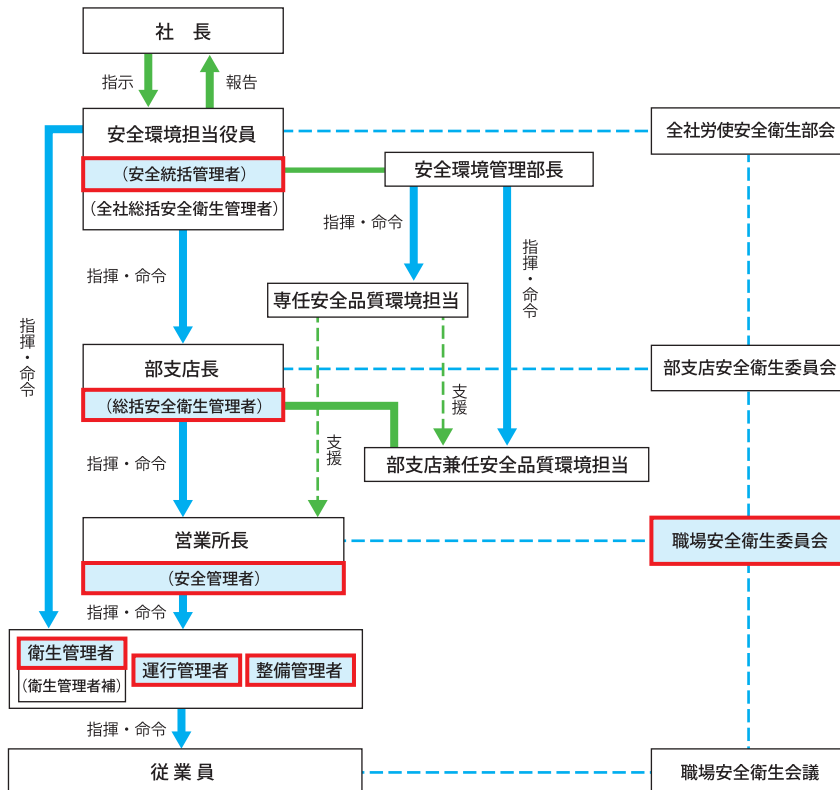
※重大事故とは、自動車事故報告規則第2条に該当する事故として設定しています。
 ※交通事故目標件数は、法に基づく、公表目標数値で表記しています。

「安全マネジメントシステム」の運用と評価

貨物自動車運送事業法により、一定規模以上の運送事業者は、運輸マネジメントシステムに基づいて事業を実施し、定期的に国の評価を受けなければならないとされています。センコーは、2011年11月に国土交通省による評価を受け、運輸マネジメントシステムが有効に機能しているとの評価を受けました。

センコーの「安全マネジメントシステム」は、現場からリスクや課題を抽出し、組織のトップによるシステムの再構築及び日常の安全活動の改善へとつなげる当社独自のものです。リスクマネジメントの考え方を取り入れ、トップダウンとボトムアップを融合させたマネジメントシステムによって、より現実に即した安全活動と継続的な安全水準の向上に努めています。

[安全マネジメント組織管理体制]



※各営業本部長 支店長および営業所長に対して、調整、指導機能を有する。



安全管理の取り組み

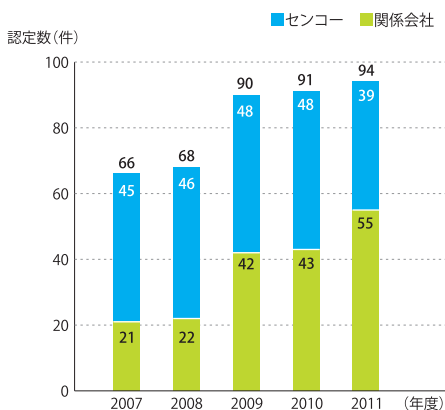
安全マネジメントシステムに沿った安全活動

センコーでは、安全活動の推進の手段として「安全マネジメントシステム」を策定しています。安全意識を向上する研修や先進のシステム導入など、これに沿った様々な活動を行い、事故・労働災害の予防や再発防止に取り組んでいます。

■ 安全性優良事業所認定の取得

安全活動の一環として2003年度から取り組んでいるのが、全事業所における「安全性優良事業所認定」の取得です。安全性優良事業所とは、(社)全日本トラック協会(国土交通省指定)が事業者の「安全性に対する法令の遵守状況」、「事故や違反の状況」、「安全性に関する取り組みの積極性」を、評価基準に基づいて点数化し認定するもので、2012年3月現在、センコーの39事業所及び関係会社55事業所が認定を受けています。

〔安全性優良事業所認定数推移〕



■ 運行管理者研修等の実施

運行管理規程や行政処分、ドライバーへの指導方法などについて、管理者に対する再確認を目的に「運行管理者研修」を行っています。2011年度研修には計81名が参加。また全店の安全環境担当者を対象とした「安全担当者連絡会議」を年数回開催し、安全レベルの向上を図っています。



「NASVAインターネット適性診断システム」の導入

2010年4月より、センコーでは独立行政法人自動車事故対策機構(NASVA)が開発した、インターネット利用による適性診断システムを都道府県毎に導入しています。パソコンにハンドルやペダルを装着し、実際にハンドルを握り模擬運転診断が受けられるのがこのシステム。ドライバーの長所、短所を見出し、それぞれの癖に応じたアドバイスを受け改善・指導につなげることで、事故防止と安全性のさらなる向上を目指しています。



安全関連法令を遵守した「立会点呼」「IT点呼」

センコーは、事業における安全の確保が最も重要であると認識し、「関係法令及び安全管理規程に定められた事項を遵守する」ことを重点施策の一つに掲げています。

点呼においては、運行管理者・運行管理補助者を活用し、「立会点呼」の100%実施に取り組んでいます。運行管理者や運行管理補助者立ち会いのもと、出発時に運転者へ健康チェックした上で運行指示し、帰着時の結果報告確認を執り行うなど、法令を遵守した安全管理を実施しています。

さらに全自動血圧計と全自動アルコール検知機を使用した「IT点呼」を導入。これは貨物自動車運送事業輸送安全規則に則ったもので、機器による点呼は、管理者の負担を低減すると同時に点呼時の記録をデータ保存することができ、安全管理の徹底につながっています。



IT点呼(ドライバーはWebカメラの前に座り、点呼を受けます。)

CSR VOICE

NASVAネット導入をさらに拡大します。

安全環境管理部 課長 水川 広道

センコーでは2年に一度の運転適性検査を行っていますが、365日いつでも受診できるNASVAネットの導入で、より効率的に各自の注意点を確認できるようになりました。事故防止には、ドライバーひとり一人の安全意識の向上がなにより大切です。「自分の弱点はなにか」を常に意識することは安全性向上に効果があると期待しています。各事業所では、それぞれの結果を受けて職長が指導しています。この取り組みは2012年3月現在で34事業所まで導入が進んでいます。



安全教育・技能向上の取り組み

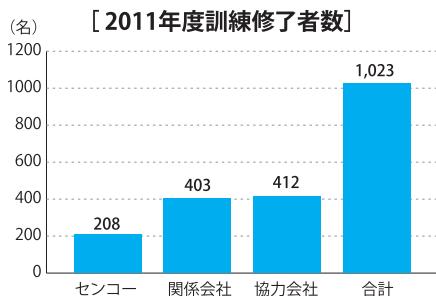
「強い現場」・「卓越した現場」を目指し人材を育成

センコーが求めるのは、自ら革新していく「強い現場」、そこから新しい価値を創造できる「卓越した現場」を創ることができる人材です。そのため人材育成に重きを置き、全研修に改善・革新をテーマとしたカリキュラムを導入し、各地域の現場に革新をもたらすリーダーの養成を目指しています。

また、教育対象を協力会社や派遣・パート社員、さらに海外物流拠点にまで広げ、勤務する社員に対して“センコー流”を徹底させています。

■ 地区訓練

センコーグループで働く社員を対象にした訓練を各地区で実施。より多くの人に安全品質教育を受ける機会を提供しています。この地区訓練で中心となるのが、「安全運転トレーナー」と「リフト技能トレーナー」です。



■ 地区訓練を充実するためのトレーナー体制

卓越した現場力を築き上げるため、センコーの現場の行動規範を構築し、物流基礎教育をセンコーグループ全体に普及させる橋渡し役となり、現場第一線で働く従業員を直接指導する「安全運転トレーナー」と「リフト技能トレーナー」を本社教育部門と一体となって、育成しています。



■ グループ会社(新規参入)安全研修

新たにセンコーグループに参入した運輸系の会社に対し、「ドライバー安全運転訓練」を実施しています。また、この訓練は参入時期に合わせて、1年目訓練から5年目訓練に区別して実施しています。



■ 海外物流拠点教育

多様化するお客様のニーズに対応するために、海外に点在する物流拠点のドライバー、リフトマンに対する教育を定期的に行うと同時に、現地法人の管理者を対象にした安全管理教育を行っています。



TOPICS

海外でもニッポンクオリティーでお届けするために

センコーの中国現地法人(上海扇拓国際貨運)では、日本と同様の物流品質を提供し、日本企業の海外展開をサポートするため様々な取り組みを行っています。車両の点検整備は、毎日の乗務前の点検のほか、週・月ごとに実施。取り扱い商品には配送に要する時間が限られる医療用機器(人工臓器)などもあり、道路事情の悪い中、安全に運配なく届けるための車両保守・運行管理を徹底させています。また、日本語での電話対応の勉強会等を実施し、ほとんどの従業員が日本語、英語での対応が可能となっているなど、センコー独自の安全思想と高品質は上海でも着実に受け継がれています。

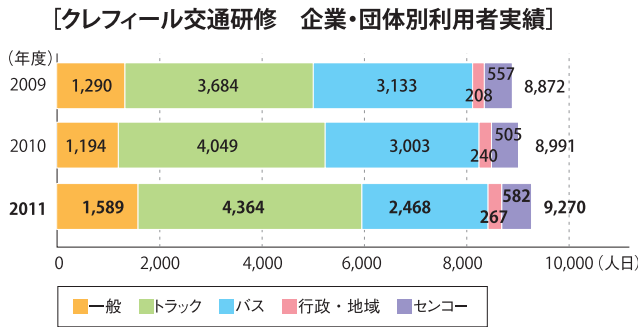


営業開始から6年間無事故を達成。路上で故障を起こし遅配が生ずる業者が多い中、きめ細やかな車両整備が物流品質に表れます

充実した安全教育設備

当社の研修施設「クレフィール湖東」は社会の交通安全向上に貢献しています

「クレフィール湖東」(滋賀県東近江市)は、国内屈指の規模を誇る公開型交通安全研修施設です。多様な研修がここで行われ、安全重視・環境配慮企業として培ってきた、センコーの安全運転・エコドライブのためのノウハウ・研修プログラムを多くの企業や団体・一般ドライバーに提供しています。これまでに受け入れた研修生は延べ11万人。研修後は事故件数が減少するなどの報告を受けています。



関西大学・社会安全学部の皆さんが社会安全体験実習を始めています

クレフィール湖東では関西大学・社会安全学部の2年生を対象とした必修科目「社会安全体験実習」を受け入れ、2012年2月20日から25日まで行われ、来年度以降も定期開催されます。

この実習授業は関西大学・社会安全学部の重要な科目の一つで、「社会安全問題に関する問題意識や現実感覚を養うために、学外施設を利用して体験学習を行う社会安全体験実習」として行われるものです。実習授業にあたっては、クレフィール湖東のインストラクターが講師となり、学生自らが走行コースを運転して、自動車の特性や挙動、夜間走行時の危険などを体感するほか、危険や危機の感受性向上と、危険予知能力を養うことができます。

学生の皆さんには、実習授業を通じて、自動車・自転車の運転者、歩行者など交通参加者としての責任や義務を学んでほしいと考えています。



オリエンテーション風景



運転と反応を確認



ウェット路面での運転の危険性を知る

実際に危険な状況を模擬体験する、そこから安全を考える



関西大学
社会安全学部
小澤 守 教授

当学部では、「社会災害」と「自然災害」をテーマにした安全や防災を学んでいます。現代社会では予防できる装備があっても使用経験がないため実際の場面では役に立たない場合が多くみられます。まず体験をさせたいと考えていましたので、安全な環境で危険体験ができるクレフィール湖東を知り研修場所を選びました。学生たちには、今ある安全システムがどのように機能し、どのような場合機能しないのか、自分で見て身体で感じて、仕組みをきちんと理解してほしいと思います。



赤間 峻さん (運転免許取得)

研修を受講して、曲がる時のスピードが日頃早かったことに気が付きました。夜間走行では、インストラクターに言われるまで障害物に気付かないまま走行していたことに驚きました。



西川 芽生さん (運転免許未取得)

助手席に乗っての体験でしたが、車の死角・スピードの怖さを体感。気軽な気持ちで免許を取ろうとしていましたが、今は取得する以上安全に運転できるようになりたいと思います。

安全活動の評価・達成状況

「外部団体」からの評価・表彰

センコーの組織としての安全活動、従業員個々の高い技能や安全意識は、多くの外部団体から評価・信頼されています。

1. 支店・関係会社表彰

■ 神奈川支店

地域での交通安全指導の功績が称えられ、川崎臨港警察署・川崎臨港交通安全協会から「交通安全功労者表彰」を受賞

■ 小牧支店

無事故無違反を競い合う「トラック・セーフティ・ラリー」に参加し達成率上位27チームに選ばれ、愛知県警察本部から表彰

■ 海運部 東京事業所

優れた安全成績を評価され、自動車安全運転センターから「優秀安全運転事業所・銀賞」を受賞

■ 千葉センコー運輸整備(株)

交通事故防止への多大な貢献が評価され、千葉県警本部と自動車安全運転センターから「優秀安全運転事業所・銅賞」を受賞

■ 富士センコー運輸(株)

無災害や積極的な安全活動で、旭化成(株)富士支社から「安全優良賞」を受賞

2. 個人表彰

■ 茨城支店 宇都宮流通センター／社員 越智 浩明

■ 三重支店 鈴鹿倉庫センター／社員 清水 敬二

長年にわたる安全運転で、陸上貨物運送事業災害防止協会から「優良フォークリフト等安全運転表彰者」として表彰を受賞

■ 三重支店 鈴鹿倉庫センター／社員 紀平 和好

同一事業場に20年以上勤務し、誠実勤勉者であることが評価され、津労働基準協会から「優良勤労者」として表彰を受賞

■ 三重支店 鈴鹿場内センター／社員 石神 善弘

10年以上の勤続者で、無事故・無災害を達成したため、鈴鹿商工会議所会頭から「商工優良従業員」として表彰を受賞

■ 三重支店 四日市PDセンター／社員 伊藤 道彦

10年以上の勤続者で、職場において模範として活躍していることが評価され、四日市商工会議所から「優良勤労者」として表彰を受賞

■ 南九州センコー(株) 港湾営業所／社員 吉本 忍

長年にわたる無事故で、(社)熊本県労働基準協会から「安全優良社員」として表彰を受賞

「社内」での無事故・無災害表彰

安全活動を徹底する優れた事業所及び個人を表彰。従業員のモチベーションアップにもつながっています。

1. 事業所表彰

安全特別賞

■ 静岡主管支店 アグリ物流営業所

無事故連続記録賞第1種 500万走行キロ無事故達成

■ 京滋主管支店 守山PDセンター

■ 山陽センコー運輸(株)

■ 南九州センコー(株)

無災害連続記録賞第1種 50万時間無災害達成

■ 埼玉主管支店 北関東ロジスティクスセンター

■ 埼玉主管支店 新潟営業所

■ 阪神支店 船場PDセンター

■ 阪神支店 西神センター

■ 広島支店 山口ハウス営業所

■ 九州主管支店 福岡PDセンター

■ 延岡支店 日向営業所

■ 阪神センコー運輸(株)

■ 宮崎センコーアポロ(株)

■ S-TAFF(株)

無災害連続記録賞第2種 100万時間無災害達成

■ 静岡西支店 浜松PDセンター

2. 個人表彰

■ 30年間無事故表彰



茨城支店 茨城ハウス営業所
社員 荒井 秋男



茨城支店 茨城ハウス営業所
社員 小柳 勝己

■ 30年間無災害表彰



延岡支店 日向営業所
社員 橋口 征史

TOPICS

全国トラックドライバー・コンテストで4位入賞

第43回全国トラックドライバー・コンテストに9名のドライバーが参加。女性部門(19名出場)で、浜松PDセンターの中村理恵社員が4位入賞を果たしました。

静岡西支店 浜松PDセンター 社員 中村 理恵

全国大会最後の出場ということもあって、自分の持てる力を発揮して悔いのないようにしようと思い決めていました。全国大会出場前には同僚に添乗してもらい、いろいろとアドバイスを受けました。その甲斐あって、実技は大きなミスもなく、特に車庫入れは自分の中でも満足できる出来だったと思います。4位入賞できたことは、非常にうれしく誇りに思いますが、もっと上位もねらえたかも?!とつい欲がでてしまい、大きなうれしさと少しの悔しさが正直あります。この悔しさを次回出場をねらっている同僚に託し、今度は私がアドバイスできるように日々運転技術を磨き、業務に生かしていこうと思います。



多様な働き方への対応

全ての従業員がいきいきと働ける職場環境を創ります。

従業員がいきいきとやりがいを持って働けること。これは、企業成長の活力ともなります。センコーグループでは、働く全ての人々が生涯“働きやすい”“働き続けられる”職場環境づくりを推進・提供するため「ダイバーシティワーク推進部会」を設置し、雇用環境の改善に努めています。

ダイバーシティワークの取り組み

ダイバーシティワーク推進部会は下記の視点から、ハード（組織や制度）とソフト（意識や運用）両面において活動を推進しています。全従業員が働きがいを感じる環境を醸成していくことで、一人ひとりの成長と活躍を促し、会社の成長と発展につなげていきます。

基本的な考え方

- 1 男女という枠組みだけを捉えるのではなく、国籍や文化、ハンディーキャップなども含めた多様な価値観を持つ従業員が、互いに尊重し合い、より一層活躍できるようにする
- 2 人生において、時々置かれた環境と価値観の変化に応じて、働き方を選択できるようにする

ダイバーシティワークを推進するための主な制度

育児

- <短時間勤務制度(育児)>
 - ◎子が小学校卒業まで ※第2子以降、一番小さな子供が小学校を卒業するまで
 - ◎1日1時間以上とする短時間勤務制度
- <所定外労働の免除>
 - ◎3歳までの子を養育する従業員の請求により、所定外労働を免除
 - ◎小学校就学前までの子を養育する者の申出より1ヶ月24時間、年150時間以内に制限
- <子の看護休暇>
 - ◎小学校就学前の子を養育する者、年24日(最大5日迄/月)
 - ◎2名以上の場合(最大10日迄/月)
- <育児休業>
 - ◎子が3歳に達した後の最初の月の15日まで
 - ◎産後8週間以内に産後就業を取得していない者が育児休業を取得し、かつ終了した場合、分割可能
 - ◎勤続1年以上の者対象
- <育児休暇>
 - ◎出産の翌日から子が3歳に達するまでの間に取得できる制度
 - ◎2日/月取得可能
- <マタニティ休暇制度>
 - ◎従業員、または配偶者が「妊娠から出産までの期間」で検診通院、つわりの養生で休暇取得する制度
 - ◎妊娠から出産までの期間
 - ◎2日/月取得可能
- <出産休暇制度>
 - ◎配偶者が妊娠6ヶ月以上で出産したとき
 - ◎2日/月取得可能 ※2週間以内取得

介護・看護

- <介護休暇>
 - ◎要介護状態にある家族の介護、その他の世話をしている状態にある時
 - ◎1名の場合:最大5日迄/月、2名以上の場合:最大10日迄/月(年24日)
- <介護休業>
 - ◎要介護状態にある家族の介護が必要な場合に取得可能
 - ◎勤続1年以上の者対象
 - ◎期間は通算して1年
 - ◎対象家族1名につき、要介護状態毎に1回取得
- <短時間勤務制度(看護・介護)>
 - ◎配偶者及び一親等の親族を対象一人につき最長3年限度
 - ◎1日1時間以上とする短時間勤務制度

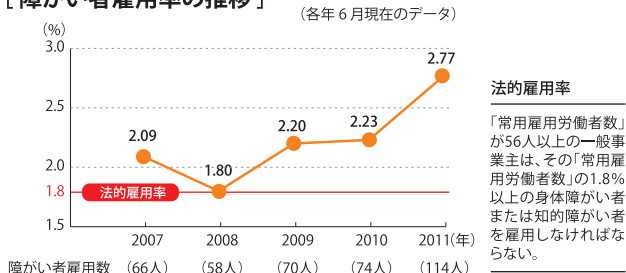
仕事との両立支援

- <配偶者同行制度>
 - ◎配偶者が自社籍または他社籍であることを問わず、どちらか一方が転勤となる場合に、その新任地へ帯同することで、継続就労を可能にする制度
 - ※転勤可能な事業所、職務、受入部門ニースとの合致
- <ウェルカムバック制度>
 - ◎退職した社員が、スキルや経験を活かし、会社に再就職でき、能力を発揮できる制度
 - ◎登録制(退職時自己申請)
- <分割勤務制度>
 - ◎1日の労働時間を同日内で2つ以上に分割する制度
 - ◎育児・介護短時間勤務制度の利用者限定

障がい者雇用の積極的推進

センコーグループでは、(株)センコースクールファーム鳥取(特例子会社)の設立を含め障がい者雇用の促進に努めています。2011年6月時点の雇用率は2.77%で、これからもより働きやすい環境や制度を整えていきます。

[障がい者雇用率の推移]



CSR VOICE

短時間勤務制度(育児)の利用者の声

「家庭人」としての視点

- 定時まで事務所に居なければならないという気持ちから開放され、気持ちが楽になりました。
- 保育園の送迎が自分でできるようになったり、帰宅してからの時間に余裕が持てるようになりました。

「仕事人」としての視点

- 短時間勤務制度を利用することで、時間の効率的な使い方が身につきました。
- 利用が増えることで職場での理解が生まれ、相互の助け合いなども増えたように感じます。

快適な職場環境づくり

さあ身体を動かそう！「健やか活動チャレンジ85」を推進

センコーグループでは、2011年度より「健やか活動チャレンジ85」を推進しています。この活動は、生活習慣病予防のため自分の生活や体調に合った身体活動（運動や生活活動）を行っていただくとともに、その運動実績をセンコー独自の健康単位＝『SK※』で競おうというものです。

各職場でも楽しく活動に取り組み、目標数値である2ヶ月間で“85SK”以上を達成できるよう自主的なスポーツイベントなどが開催されています。2012年度はこの活動をさらに進め、達成率アップを目指します。



約100名が参加した、三重支店、ロジ・ソリューション(株)、三重センコーロジ(株) 合同の「健やか活動チャレンジ85ソフトボール大会」

※『SK』とは

厚生労働省の健康づくりのための指針をもとに、
活動量をわかりやすくした当社独自の単位

一例	昼休み15分歩く	= 0.5 SK
	ジョギング30分	= 2 SK
	5,000歩 歩く	= 1 SK
	球技運動等	= 1.5 SK



札幌主管支店、札幌センコー運輸(株)では、社会貢献活動(清掃活動)と健やか活動を結びつけた『歩行清掃』を毎月実施

中高年からの健康ライフを啓発

センコーでも他社と同様に高齢労働者の割合が増えてきています。そのため、職域における中高年従業員の健康問題を把握し、健康習慣の獲得を促すことでQuality of Lifeを向上させることにつなげていきます。



「受動喫煙防止活動」を展開中

“健康企業センコー”を目指すための重要対策として、屋内・館内喫煙禁止を2011年4月より実施し、2012年1月時点で77%の事業所が達成しています。さらなる達成率の向上を目指します。



分煙を目的に屋外に設置された喫煙スペース (鈴鹿車輛センター)

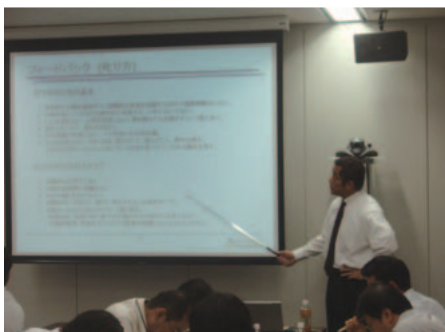
「疾病休業システム」の活用等、疾病予防対策

熱中症、インフルエンザ等、毎年同じ季節に発症する疾病については、予防教育を中心とした対策を講じ全社に発信しています。また、当社独自の「疾病休業システム※」を活用することで各事業所が自部門の特性を掴み、予防活動・対策に努めています。 ※疾病で休業した場合、その疾病内容と休業日数を把握するシステム

メンタルチェック、カウンセリングの実施

心の健康にも目を向け、予防対策と産業医による面談、復職に向けた支援制度を充実させています。2012年度以降に厚生労働省より、「労働者のメンタルチェック、申し出に応じた医師の面接指導」が事業者には義務付けられる予定ですが、当社では以前よりメンタルチェックを実施し、従業員のセルフケア教育と管理者への教育を行っています。

また、面談・Eメール・電話によるカウンセリングも実施し、従業員とその家族がメンタル相談を受けられる体制を敷いています。



▶▶
管理者への
メンタルヘルス
マネジメント
教育風景

産業保健スタッフ(産業看護師)による 細やかなサポート

センコーでは全国各地に「産業看護師」を配置。従業員の身近にいる親しみやすい存在として、産業医と連携をとりながら様々な相談や健康教育、保健面接を通して、健康管理をサポートしています。

産業看護師配置(2012年3月現在:計8名)

関東地区	3名
中部地区	1名
関西地区	3名
延岡地区	1名

AEDの設置と救命講習受講者の拡大

従業員と来訪者の安全・生命を守るために、2012年度から本格的にAEDを設置していきます。現在全国で、お客様やテナントによる設置も含め百数十台のAEDが設置されていますが、まだ設置できていない事業所も多くあるため、全社的な基準を策定し順次導入していきます。

併せてAEDを有効かつ迅速に扱うための“救命講習”を一人でも多く受講し、万が一に対応できる体制を整えていきます。



AED救命講習会

CSR VOICE

健康管理の重要性を伝えていきたい

産業看護師 社員 折戸 理恵子

昨年市川フアッションロジスティクスセンター内に保健室が設置され、現場の方々と身近に接する機会が増えました。健康な従業員の多いエリアですが、普段健康なだけに心身の不調の兆候に気づきにくかったり、無理を重ねがち側面もあります。そのような方々にも1次予防の観点から、健康管理の重要性について、産業保健スタッフによる面談や「ほけんだより」などの刊行物によって、情報提供しています。



地域での社会貢献活動

「こども交通安全教室」を全国各地で開催しています

センコーでは、これまでの事業活動を通じて培った交通安全のノウハウを、広く一般に役立てていただくための交通安全教室を各地で開催しています。開催支店は毎年増え、2011年度は5月7日のクレフィール湖東を皮切りに、全国11箇所で交通安全教室を行い、親子合わせて648名にご参加いただきました。

トラックやショベルカーに加え、地元警察や消防署のご協力のもと、パトカーや消防車に乗ったり、「道路の渡り方」や「トラックの内輪差」、「見えるところ、見えないところ」を実際に体験してもらったり、交通マナーと安全知識を楽しく学んでいただくのが、センコー「こども交通安全教室」の特長です。2011年度は安全運転トレーナーによるエアバッグ破裂実験や起震車による地震体験等を行った支店もあるなど、安全への意識を高めていただけるよう、各支店で創意工夫し開催しています。



道路の渡り方をマスター(札幌主管支店)

保護者の方の声

シートベルトやチャイルドシートがいかに大切なのかを実感できました。



交通安全紙芝居を鑑賞(大阪主管支店)

福祉施設で作られたお菓子をおみやげにプレゼント



消防車やパトカーに乗車体験(柏支店)

車両の死角や衝突の衝撃を、実際に学ぶことができ良かったです。



起震車で地震体験(京滋主管支店)

楽しく学べ子どもたちは大喜びでした。今後も開催して欲しいです。



参加された皆さんと記念撮影(茨城支店)



エアバッグ破裂実験(延岡支店)

実施拠点

札幌主管支店/茨城支店/柏支店/埼玉主管支店/神奈川支店/三重支店/京滋主管支店/大阪主管支店
岡山主管支店/延岡支店/クレフィール湖東

「センコー青パト隊」を結成し、子どもたちを守ります

「青パト」とは防犯を目的とした自主的なパトロール車両のことで、警察署に申請し認められた団体が、車両に青色回転灯を付けて巡回できます。青色回転灯を付け巡回を行うことで犯罪抑止に大きな効果があるとともに、地域住民に安心感を与える役割を担っています。

子どもたちの安全確保と地域内の犯罪抑止のために、この「青パト隊」を立ち上げたのが延岡支店です。社用車2台を青パトとして申請し、巡回活動に必要なパトロール実施者証を24名が取得しています。子どもたちの下校時間や、夏休みと冬休みの期間を中心に防犯活動を展開し、安全・安心な地域社会づくりに寄与していきたいと考えています。



9月6日に行われた出発式。当日の巡回を担当したのは早瀬隊員、田中隊員、甲斐隊員、黒木隊員の4名

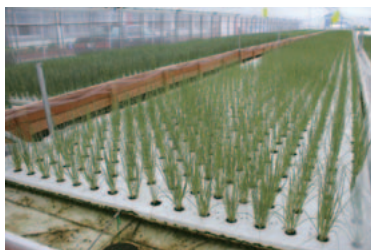
福祉型農業事業 「センコースクールファーム鳥取」を展開

地域や社会への貢献を視野に入れた福祉型農業事業として注目されているのが、特例子会社「(株)センコースクールファーム鳥取」です。鳥取県湯梨浜町の廃校を利用して、2010年4月より、障がい者や高齢者の方々を雇用し、ビニールハウスで青ネギの水耕栽培、校舎の一部を改造した栽培施設で黄金タモギ茸の生産を開始しました。

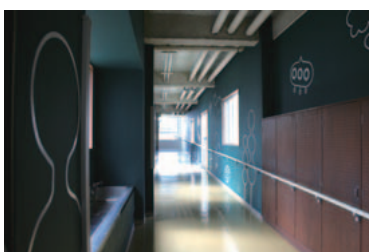
作業員は現在約40名で、農産物の育成・収穫を担当するチーム、梱包を担当するチーム、管理・営業を行うチーム等に分かれ作業を行っています。最近では収穫サイクルの早い小松菜やチンゲンサイなども栽培。農産物のバリエーションを増やすとともに、野菜加工品の製造・販売や地域特産物の商品化なども検討し、事業を発展させていく考えです。



教室のクリーンルームを改装し、きのこを菌生栽培



グラウンドのビニールハウスで水耕栽培



作業所はバリアフリーで、障がい者や高齢者の方々に配慮

「子ども職場参観」を開催しています

センコーグループでは、従業員のご家族に、お父さんやお母さんの働く姿を見てもらい、仕事への理解や家庭でのコミュニケーション促進を目的とした「子ども職場参観」を各地で開催しています。

その一つ、センコーグループのセンコービジネスサポート(株)で8月に開催した参観日には14名の小学生が参加し、ご家族の働きぶりや、職場の様々な設備を見学しました。一人ひとりにIDカードが配布され、セキュリティゲートも体験。非常通報装置や太陽光パネル外灯、自家発電機などの設備を見学した子どもたちからは、「こんな広い部屋で、お父さんやお母さんが働いているなんて知らなかった」などの感想が寄せられていました。



入退出のセキュリティシステムを体験



非常通報装置の説明



集合写真

地元の小学生に物流業務について「出前授業」を行いました

延岡支店では、2011年12月に竣工した日向PDセンターで、近隣小学校の児童を対象にした「出前授業」を開催しました。出前授業とは、子どもたちが地元企業の仕事に触れると同時に、働く大人との交流を通して、仕事をする意義や楽しさ、責任感などを感じ取ってもらうことを目的に日向市教育委員会が開催しているものです。同市に工場や事業所を置く企業が、技術者を派遣して小中学校での授業や、企業に生徒を招いて見学会を行っています。

開催当日の1月13日には、大王谷学園から小学5年生125名が来所しました。まずセンターの若手社員が中心となり、センコーの仕事や物流の仕組みについて分かりやすく説明。子どもたちは一生懸命にメモを取り、質問にも元気よく手をあげて答えてくれました。続いて、倉庫の中に入って荷役作業やトラックへの積込作業などを見学してもらいましたが、目の前で作業するフォークリフトに目を輝かせ、歓声をあげていました。

毎日センコーのトラックを目にしている子どもたちが、当社をより身近に感じてくれていることが今回の出前授業でわかりました。このような地域に根ざした貢献活動を今後も展開していきます。



トラックへの積込作業を見学

「物流拠点の高度化と情報化」について、福田社長が関西大学で講演

関西大学での寄附講座は、物流業界の社会的認知度向上を目指し、(社)日本物流団体連合会の主催により開催されているもので、福田社長の登壇は2011年6月8日の講演で7回目となります。

今回の講演テーマは「物流拠点の高度化と情報化」について。物流センター事業の基礎知識や業界の動向について、センコーの物流拠点や海外ネットワークなどを例に説明するとともに、荷役設備やBPS※などの物流システムについても紹介しました。

講演冒頭では、先の東日本大震災が物流に与えた影響について解説し、「今後物流拠点は海外への移転も含めて分散していく」など、自身の考えを述べました。また、寄附講座の一環として、舞州PDセンター(大阪主管支店)で倉庫見学会も実施し、学生たちにとって大学では知ることができない“物流の現場”に触れる貴重な機会となりました。

※ベスト・パートナー・システムの略で情報と物流を一体化したセンコー独自の物流システム



学生を前に、物流現場を語る福田社長

舞州PDセンターで説明を受ける学生たち

地域清掃活動を拡大、皆様に愛される企業を目指します

■ 台風被害を防止し景観を守る [宮崎センコー運輸整備(株)] [延岡支店]

第3回浦上川清掃活動を、宮崎センコー運輸整備(株)の延岡工場と延岡支店の車輛営業所の従業員16名で行いました。この活動は、地域の環境美化に加え、台風や大雨により氾濫する浦上川の流れを良くするためのもので、台風シーズンに備えた時期(2011年度は6月3日)に毎年実施。伸び放題の草に覆われている浦上川の周辺の草を刈り、ゴミや草などを集めました。



工場に隣接する浦上川の付近で清掃を行う

■ スカイビル周辺清掃活動を実施 [センコー大阪本社]

142名の従業員が5月21日、10班のグループに分かれてスカイビル周辺の歩道、公園のゴミ、雑草等を回収しました。本社では2007年より地域貢献の一環として定期的に清掃活動を行っており、淀川河川敷の清掃等も実施しています。今後も本社周辺の環境美化を進めていきます。



清掃活動には142名の社員が参加

■ 「彩の国ロードサポート」に登録 [埼玉北支店]

杉戸PDセンターは、6月28日に埼玉県が運営する「彩の国ロードサポート」に登録しました。この制度は、活動団体と県と市町村の3者が共同して清掃美化活動を進めていくものです。1回の開催につき10~15名が参加し、センターから最寄駅周辺の清掃を実施。当センターは2007年の開設当初から周辺地域の清掃等を行っています。今後は地域住民の通勤・通学時の交通整理等にも活動の幅を広げていく考えです。



清掃風景

東日本大震災に際し、様々な支援活動を行いました。

センコーグループでの復興支援活動

今後もセンコーグループは、あらゆる方向から、私たちが成し得る支援活動を継続していきます

被災地への小型漁船ボランティア輸送

東北センコー運輸(株)

センコーグループは、リビルトジャパン様(被災した漁港へ漁船を寄贈するなどの復興支援を行う団体)のプロジェクトに共同し、茨城県稲敷市から宮城県石巻市に向けて小型漁船のボランティア輸送を行いました。被災した漁師の皆さんへ漁船を寄贈するにあたっては、全国から無償あるいは有償提供された漁船を茨城県稲敷市のリビルトジャパン様の工場で修復・整備。石巻市までの輸送を、被災会社でもある東北センコー運輸(株)が担当しました。漁船の輸送は初めてでしたが、住宅資材の輸送で培ったノウハウを生かし、輸送途上に破損等が発生しないよう安全性を確保し、無事に目的地である石巻漁港まで届けることができました。



漁船の積み込み作業

カザフスタン共和国からの救援物資輸送

神奈川支店

在日カザフスタン大使館の依頼により、カザフスタン共和国から成田空港に到着した救援物資を仙台市内へ輸送しました。救援物資は牛肉缶詰約33トン(1,850ケース)で、カザフスタン共和国のアルマティから2回に分けて到着。外務省と仙台市側との受け入れ調整後の4月20日・21日に、神奈川支店が大型トラック3台で輸送を行いました。センコーがカザフスタンで物流事業を行うなど密接な関係にあることが今回のご依頼につながっています。



成田から仙台へ缶詰約33トンを輸送

- ① [南九州センコー(株)] 水俣市民から集まった救援物資を輸送
 - ② [延岡支店] 兄弟都市福島県いわき市への救援物資を輸送
 - ③ [三重地区] かき氷の販売で集まった義援金を寄付
 - ④ [神奈川支店] 文房具の入ったリュックを子どもたちへ届ける
 - ⑤ [全センコー労働組合] 石巻復興支援活動を実施
 - ⑥ [杉戸PDセンター] 被災地への献血運動を実施
- 他多数。各拠点で、様々な形での支援活動を実施



かき氷の販売の様子



文房具の入ったリュックを手渡し

センコー株式会社

お問い合わせ先

センコー株式会社 CSR 推進グループ

〒531-6113

大阪市北区大淀中1-1-30-1300 梅田スカイビルタワーウエスト13F

TEL.06-6440-5190 FAX.06-6440-5198

URL <http://www.senko.co.jp>

ECO-PULP



エコパルプ



この報告書は、環境への配慮のため、用紙には無塩素漂白のエコパルプを、また印刷には植物油インキを使用しております。

2012年6月発行

